

企業経営にすぐ役立つ価値あるニュース

山陰経済ウイークリー

THE SANIN KEIZAI WEEKLY

昭和58年1月1日号

第6巻 第39号 通巻第289号(毎週火曜日発行)

(昭和52年10月18日第3種郵便物認可)



信頼のブランド



上島珈琲本社

UCCフービーショップ

UCCカフェ・ホテルカード

総本社:神戸 支社・支店/全国主要都市165カ所
山陰支社:米子市角盤町4丁目98番地 ☎(0859)33-3308
支店:鳥取・米子・松江・出雲・浜田・倉吉・萩

今週の主なニュース

21世紀への“足踏み”脱出へ——'83山陰経済展望

鳥取県知事 恒松 制治

鳥取県知事 平林 鴻三

日銀松江支店長 川内 富美夫

鳥取県経営者協会専務理事 古瀬 禦

鳥取県経営者協会専務理事 鈴木 実

鳥取県商工労働部長 田黒 輝夫

鳥取県商工労働部長 植谷 敦

山陰合銀頭取 吉田 雄三

縮小経済…“曇り空”下の多様化時代——ニューリーダーに聞く⑩……………(10)

丸高工業 高倉弘典 出雲 高木幹一郎 三ツ川 岡本友伸 藤尾化粧品店 藤尾信之 岩多屋 岩谷一広

リースは設備導入への新しいルートです

山陰合同銀行 扶桑相互銀行 鳥取信用金庫
倉吉信用金庫 米子信用金庫 の各本支店で
お取り次ぎいたしております。

〈郷土に生まれ ふるさとに奉仕する〉

 山陰総合リース株式会社

本社 松江市白濁本町18 こうざん 本店内
☎(0852)26-7111

浜田営業所(こうざん浜田支店別館内) 鳥取営業所(こうざん鳥取支店内)

出雲営業所(こうざん出雲支店第2別館内) 米子営業所(こうざん米子支店内)

1/1 新春合併号



鳥根県の百年の大計といわれる斐伊川・神戸川治水事業
がようやく始動し始めた。写真上部右側が放水路となる。
(出雲市上空から)

松江市殿町383 電話21-4491

発行所 山陰中央新報社

編集・発行 山陰中央新報社

鳥根県立図書館
土資米室

るいは輸入枠拡大は必至であり、金融面でも、金融の国際化、金利の自由化は「帰らざる河の流れ」として進む。古くは開国、近くは工業製品の貿易自由化、いずれも当初は皆恐れられたが、結果は効率化が進み、大成功であった。自由化は変化である。変化は、五割以上の確率で「進歩、発展」につながる。経済の歴史がそれを証明している。

いまひとつ、これからは、競争重視、自立自助の経営方針の確立が重

労使一体で難局突破へ

県内労働経済の展望と課題

高根県経営者
協会専務理事

古瀬

禦

要である。「財政再建もやれ」「景気浮揚のための減税、公共投資増加もやれ」といっても、両方は絶対無理である。どちらが企業経営にとって長い目でプラスか。財政再建であることは極めて明白である。ならば、残された道は、財政過度依存型の経営方針や経営理念から脱皮し、民間の活力を中心とした自立、自助、競争重視の経営方針や経営理念を確立し、口が腐っても、「財政再建も、景気刺激も」といった泣き言を言わ

年頭に当たっては謹んで新春の賀詞を申し上げるとともに、経営者はもとより従業員を含めて企業一体となって心を新たに凛冽の厳しさを乗り越えて、新しい経営の展望を開けることを祈ってやまない。

と見たいのである。

雇用安定できる賃金を

わが国経済は、端的にいって石油ショックを境に、それまでの一〇％成長から五％成長に落ち、最近では二・三％台にまで低下しており、中小企業の多い当地方では名実とも更に厳しいものがある。将来の展望をめぐって、この情勢は今後ともそのまま続くのか、それとも今更、高度成長はないとしても、まだ潜在成長力は残っており、せめて五％以上程度の成長は可能なか、現在のところ概ねこの二つの見方に分かれて、専門家の間で積極、消極の論争が展開されている感がある。私は経済団体の仕事をしている立場として、新春の希望をこめて言えば、労使を含む企業全体として、いま必要なことは、時をひたすら下り坂になるといふいわゆる「時の峠」にたつあきらめ感ではなく、「坂の上」に黒い雲はでており、風雨の強まることも予想されるとしても、これをよける万全の準備を整え、新しい坂を道を誤らず孜孜撓まぬ努力で登り続ければ、やがては展望も開け、雲を通して一筋の陽光を期待することができ、

このような視点から、県内の労働経済情勢を展望しその課題を考えることとして、まず挙げたいのは、年明け早々始まる春の賃上げである。本年の春闘は、労働側からいえば全労協が結成されて初めてものとなるが、すでに旧職労働側ナショナルセンターの四団体は、八三春闘基準としてその中味には多少の違いはあるが、七〇基準を統一的に決めている。八二春闘基準に比べて要求自体二％低くなっているのは、深刻な経済情勢と物価の安定を反映してのことであるが、総じてその要求根拠は物価上昇率プラスアルファという従来のパターンと余り相違はないように思われる。経済適合性を志向する点においては、評価できなくはないが、生産性があがらず、戦後最も厳しいといわれる経済、経営の現状の中で賃上げの心構えとしては、在来の一律的引き上げ基準を目ざすというより、企業が存続し、雇用が継続することを第一義として、個々の企業の実態に即することが基本であると思ふ。殊に経済二重構造の復活とさえいわれ、大企業と中小企業、また業種間、企業間の業績格差がま

土地・建物のことなら
信用ある当社へ!!

住宅地・貸倉庫・貸土地・貸事務所多々あります
鳥根県知事許可(第一九七号)

株式会社 林谷地所
松江市東區町八〇B TEL(0852)22-1677

ぬ経営者になってもらいたいものである。



すまず開いているときだけになお更である。また従来、他県に比べてはよかつた当地方の雇用情勢もじわじわと悪化して、具体的に、有効求人倍率はもとより、雇用保険資格喪失者数や企業の人員整理の状況、雇用調整助成金の支給状況、更には企業の倒産状況などに徴しても極めて厳しいものがあり、このような点から、本年は特に雇用を安定し得る賃金の決定という考え方を提唱したいのである。

労使間でのマクロの賃金論議に当たっては、賃金は消費の問題とからむことが多く、コストの問題は看却されがちになりやすいが、本県内の

山陰の窓
ついでに今日も
薬の
ゆれて
いる
広告の
カラカラ

松江・母衣町9番地 広告ビル TEL (0852)22-3046

企業の従業員一人当たりの生産性は、全産業で全国一〇〇に對し六〇程度であるが、賃金は全国一〇〇に對し八〇程度で、年齢別に見ても七〇〜九〇の間に分布している。これは経営者が、良好な労使関係を念頭に、生産性を越えて経営上のコストからいえばぎりぎりいっぱい賃金を支給しているのとみてよいだろう。

このところ連年、春の賃上げの額は別としても、率では全国平均より高い率を続けてきているのも符節の合うものであるが、五十七年の賃上げではこの率が全国より下がってきっており、これは中小企業の多い当県の企業体質から、従来の傾向をこれ以上維持することは不可能になったとも見られるのではあるまいか。

本年の賃上げは、このような従来からの労使関係を前提にし、雇用の確保を中心として労使が総合的にじっくり話し合って、妥当なものを見つければ、この危機をそろって乗り切られることを衷心から期待したい。その場合、賃上げ以外に実質可処分所得を増す方法として例えば、ここ数年据え置かれていた所得税の課税最低限の引き上げを含む実質減税等も本年の制度的な検討の課題とならうし、その財源の調達としては、

行財政改革による歳出の節減を期待したいのである。

高齢化問題も課題

次に、当地方の重要な労働経済上の重要課題として高齢化問題がある。全国的にも人口構成が急速に高齢化しつつある中で、特に本県において、六十五歳以上の高齢層の全人口に占める割合は一三・七%と全国九・〇%に比し極めて高く、その比率は全国一位となっている。厚生省人口問題研究所の推計によると、全国平均より約十五年早いとされ、当県における高齢化問題の位置づけは全国的な先進地的意義をもっているともいえる。そうした意味でこの厳しい情勢の中で雇用環境改善等を含めて、今からこれに対応する準備が求められよう。また、従来は高齢者雇用などの諸々の対策と並んで個別に推進されれば、自ら調和していたとも考えられるが、低成長下では現実にはそうはいきかねる面も出ており、これらの齟齬性を図ることも課題の一つであろう。

次に週休二日制、労働時間短縮の問題であるが、これは企業の側から

労使双方とも正念場に

83鳥取県内の労働情勢展望

鳥取県経営者協会専務理事 鈴木 木

実



新年号の雑誌に、松下幸之助さんの対談がのっていて、この経営の神さまが事業を始めて六十余年、かつてない大不況だといっていた。どうしたらいいでしょう？ との質問に、どうしようもない…と答えている。神さまのいうことだから、まず間違いないところだろう。

今年の労働情勢展望を一口で片づけられれば、どうあがいてみても、なるようにしかならぬ、ということである。すでに、春闘は昨年末から始まっているが、労組側は七%基準の超低姿勢だ。それでも使用者側は柳眉

を逆立て、鼻血も出ないとケンもホロロである。景気がこれだけ詰つてくると、組合の顔を立てている余裕など、まったくないからだ。

大きな顔は官公労だけ

とくに山陰の中小企業となると、情勢はまるできびしい。労組もそのことはよく知っていて、昨年末のポナナスなど、鳴りを静めて丸く低額でおさめている。大きな顔して騒いでいるのは、官公労と公営企業だけである。人勧凍結など当たり前じゃ

いえば、賃上げと同じく生産性上昇の成果配分であり、中小企業が企業に比し生産性がありにくい分野であることなどもあり、現在の厳しい情勢の中では直ちには不可能に近い困難性があるが、まず可能となる条件整備について具体的に労使が実情に沿ってコミュニケーションの促進を図ることが、当面の課題となると思う。また、最低賃金が年々高くなり、産業別最低賃金の中には中卒女子初任給を超えるものもあるような趨勢にあり、また地域別最賃もこれに近づくなど、この問題も高齢者雇用ともからんで今後の課題となる。

近年雇用の場への進出の著しい婦人労働の問題、その他パートタイム、健康保険と厚生年金が約八〇%を占める福利厚生費の急速な上昇などへの対処、稍中期的にはマイクロエレクトロニクス(ME)がコスト低減、合理化省力化などの要請から将来、当地方の中小企業への導入も必然と予想されるが、その際の労働問題も避けて通れない課題として今から労使で真剣に検討し、準備を進めるべきことではないだろうか。

ないかと、民間中小では労組員のほとんどが、そう思っているにちがいない。昨年暮れの某紙に、社会党がやった世論調査が報ぜられていた。これによると、当然二四%、ベア率を下げて認めるべきだ二八%で、過半数が抑制を支持している。

財政が赤字でも頓着せずにベアをせよ、という理屈もおかしいが、凍結が気の毒だから税金をもっと納めましょうと、国民が同情しなくてはならぬ理屈はまるでない。信頼度・明るさ・積極性・発展性、この世論調査での社会党のイメージは、すべ

ら行政サイドからも指導援助を行
い、六十歳定年の一般化を早期に実
現し、高齢者の雇用安定を図るこ
とが必要だと思ふ。

さらに、高齢者雇用率の達成指
導や雇用助成金制度の活用勸奨など
により、企業における雇用の場をよ
り多く確保するとともに、今後ますます増加する六十歳台前半層の方々

企業誘致で雇用の場を

― 県経済と商工施策

鳥取県商工
労働部長

植 谷

敦

に対して、その多様な就労意欲や能
力が十分生かされるような職業訓練
の拡充強化、シルバー人材センター
などによる就業機会の増大等をさら
に進めて行くことも必要である。

そのほか、国際障害者年を契機と
して盛り上がった心身障害者の雇用
促進をさらに推進する必要がある
し、婦人就業者の増加に伴う対策な

ひかえ、今後の生産活動に大きい期
待を寄せている。

一方、企業倒産は、建築、建設関
連業種を中心に大口倒産が多発し、
負債の大型化が目立った。

昭和五十八年のわが国の経済は、
低成長ながら回復の兆しもあると言
われ、個人消費をはじめ総合経済対
策の浸透等によって、着実な足取り
で進展することを願っている。

本年の本県経済を、国の景気の動
きとおおむね軌を一にするものと考
えるが、本県の商工業は、企業体質

の弱い零細企業で占められており、
個人消費、公共事業などに支えられ
ている部分が大きく、政府の諸施策
に期待を寄せているものである。

明るい兆しもあると言われる昭和
五十八年であるが、中小企業を取り
巻く環境は依然として厳しく予断を
許さない。

商工労働部としては、金融の円滑
化を図るとともに企業の組織化を推
進し、技術革新あるいは流通近代等
により必要となる設備近代化、高度
化事業の促進に努め、さらに産学の
提携、異業種間の技術交流等による
技術の開発研究など企業の自助努
力、活力に対して支援をしていきた
い。

企業誘致は、低成長、景気の停滞、
立地条件など困難な事情にあるが、
広く関係の方々の御協力、御支援を
得て優良企業の誘致に努力したい。
観光関係は、低成長に伴って伸び

昭和五十七年のわが国の経済は、
国内需要の低迷に加え、輸出が世界
経済の停滞の中で落ち込み、回復へ
の足掛かりがつかぬまま推移し
た。特に、国内需要は、個人消費、
民間住宅建設、中小企業の設備投資
が低迷したため、これらに大きく依
存している中小企業の不振が目立っ
た。政府は、こうした景気の現状に
対して、昨年十月、公共投資の追加
など六項目にわたる総合経済対策を
講じた。このような国内景気を反映
して、中小企業が大方を占める本県
経済も停滞色のまま推移した。

昨年の本県の鉱工業生産は、業種
間に跛(は)行性がみられ、電気機
械工業が伸びたのに対し、一般機械
工業、鉄鋼業、窯業・土石工業等は
低調であって、その回復が待たれる。
このような中であって、昨年は、
本県初めての合併企業三洋デユラッ
セル株式会社立地が決定し、景気
低迷の中にあつて明るいニュースで
あつたが、その後、大阪の聖和精機
株式会社、全面移転の将来構想を
含み、鳥取市に立地が決定した。ま
た、米子市においても久方ぶりに株
式会社米子新栄ソーイングセンタ
ーほか一社の立地をみ、倉吉市にお
いては西倉吉工業団地に日本庄着端子
製造株式会社の増設が決定した。五
十七年中の新たな誘致企業は四社で
ある。すでに操業しているものもあ
るが、岩美町に立地する三洋デユラ
ッセル株式会社は建設完了を間近に

どの課題に対し、適切な対応をすす
めていくことが必要だと考えてい
る。

年頭にあたり、私の所信の一端を
述べたが、今後、経済・社会の発展
に伴い、ますます重要性を増してく
る労働行政については、心を新たに
して取り組んでいきたいと思ふ。



悩んでいる。旅行は節約型となつて
いるが、節約型になればなるほど、
心のこもった接遇を基本とすること
が必要と考える。観光施策につい
ては、関係者、県、市町村において、
「明日の観光を考える懇談会」を開
催し、広く観光の振興について研究
中であり、その結論をまわって、関係
機関の協力を得ながら対応してい
きたい。

雇用動向は、昨年十一月現在で、
求職者一人に対して、求人〇・七三

新車・中古車のお世話から車検整備・定期点検・特定自主
検査・钣金・塗装・保険の御相談まで引き受けます。

民間車検指定工場 各種建設機械の販売修理

松江金属車輛株式会社

松江市東津田町1240-2 TEL (0852) 21-5745

米子高島屋が増床へ着工

地上5階
地下1階

20億円で来年1月に完成

昨年十月、米子商工会議所・商業活動調整協議会(商調協)で増床計画が結審した米子高島屋はこのほど、地鎮祭を行い、着工した。五十九年五月には四千二百九十九平方メートル増床、現在の五千七百七十一平方メートルと合わせ、九千九百八十平方メートルと山陰では一畑松江店に次ぐ大型店として開店する。

計画によると、現店舗の隣接地千九百九十平方メートルを所有している日本生命が、鉄筋コンクリート地下一階、地上五階建て、延べ九千五百八十四平方メートルの現店舗(九千八百八十二平方メートル)とはほぼ同じ新館ビルを建設、ドッキングする。建設費は約二十億円。高島屋は、このビルを全館借り切って増床する。

新館は五十九年一月末の完成で、同二月から営業を開始し、現店舗は一時的に閉店して高島屋が約二十四億円(新館内装費含む)投じ全面的に店内改装する。新、旧館あわせての全館オープンは同五月の予定だ。新館建設は、大林組・大成建設米子共同



59年1月に完工予定の米子高島屋の完成予想図

企業体が請け負った。

渡橋に「く」に雲

びきビル」完成 出

出雲市渡橋町一、二、三番地の国道9号線沿いに、テナントビル「くびきビル」(鉄骨二階建て、四百六十二平方メートル)が完成、一月末にかけて相次ぎ営業を開始する。

入店するのは、二階二百三十四平方メートルが安田火災海上保険出雲支社で二十二日から、一階東側九十九平方メートルには大丸不動産(勝部秀雄社長)の営業所で二十五日から。西側七十六平方メートルは、十五日から営業しているコーヒー専門の喫茶「玲瓏」(伊藤博人氏経営)。南側に四十台収容の駐車場を備えている。土地、建物のオーナーは渡橋町の農業・柳楽秀雄氏。

浜田地区教職員

住宅を建設へ

学校共済島根県支部

公立学校共済組合島根県支部(水津卓夫支部長)は、浜田市国府町に鉄筋三階建て、面積八百六十一平方メートルの浜田地区教職員共同住宅の建設を計画、去る十日から着手した。

建物は工費九千二百七十万円、古藤工務所、同電気設備工事は千四百八十八万円、浜田電気工事(株)、同機械設備工事は千六百十万円、同大広設備がそれぞれ落札、八月二十五日完工の予定。

同住宅には、浜田地区の教職員十八世帯が入居する。

恵曇漁協が

事務所を新築

鹿島

恵曇漁協(青山善市組合長)は、八束郡鹿島町恵曇町福野に倉庫付き事務所を新築する。規模はRC造り二階建て、延べ八百四十平方メートル。設計は八雲建設コンサルタンツ、施工前

田建設工業(株)広島支店。

中石産業は

倉庫を新築

松江

中石産業(株)(広島市中区紙屋町、津森弘徳社長)は、松江市八幡町二五二に倉庫(石油類)を新築する。規模はコンクリートブロック一階建て、延べ四二・二四平方メートル。設計、施工は藤原建設。

西津田に教会新築

イエス・キリスト協会

末日聖徒イエス・キリスト協会(東京都港区南麻布五丁目、北村正隆代表)は、松江市西津田町阿弥陀一、〇六五―六に教会を新築する。規模は鉄筋コンクリート二階建て、延べ四百三十三・四八平方メートル。設計、施工は(株)奥村組松江出張所。

小松電機も

工場増築へ

八雲村

(株)小松電機製作所(八束郡八雲村東岩坂、小松昭夫社長)は、同社の工場を増築する。規模は鉄骨造り三階建て、延べ六百七十三・〇二五平方メートル。設計はスミ一級建築士事務所。施工未定。

水都松江の美酒

李白

田中酒造醸

松江・石橋町 TEL(0852) 265555

異業種交流で技術開発へ

地場産業振興懇が発足

若手経営者を中心に選ぶ

島根県 異業種間の交流による相乗効果から新技術の開発など地場産業の活性化

島根県工業振興課によると、同懇話会のメンバーは主要地場産業である窯業や機械金属、食料品、製材、木工などの業種から若手経営者と技術者を中心に十人程度で構成する。県がいま対象者の意向打診中で近く人選されるが、同会の運営は企業サイドの自主性にまかす方がより効果的だという判断から、県は指導よりもむしろ必要に応じて助言する立場。懇話会の主な事業としては、まずメンバー相互の事業所を順次視察し、そのつど意見を交換する。各メンバーはそれぞれの問題意識などを

もつて、一台を販売することに機械に十円硬貨をセロテープで貼りつけ、これに自社電話番号を記入して置くといったセルフサービスのきめ細かい商法も図に当たって、いまや増産に次ぐ増産の好調ぶりという。ぼった。三上さんは、東京の販売会社が好調のうちにスタートを切ったのを機会に、研磨機の改良に力を入れ、重さ三十五キログラムあった試作機を二十キログラムに落とすのに成功、特許庁に実用新案を出願した。五十八年度の優秀発明・考案・意匠は、社団法人発明協会で行い、中国地方表彰(今秋十月)を選考中で、三上さんも「受賞候補」の一人に数えられているようだが、過去においても三上さんは実用新案の出願中、あるいは登録済みを含めてすでに二十数件ののぼり、街の発明家として有名。こんどの研磨機改良について、「どうしても研磨機を

車に積んで県内外を売りに回った。売り回る、というより研修して回った。大工さん、庭師、板前さんをはじめ各地の縫製工場をも訪ね、研ぎ方を指導し、説明して回った。売れない日には研ぎ屋さんまがいの仕事もした。苦心惨たん末、この種の業界では好評を博し、次いで郡是やワコールといった工場から、次第に注文が舞い込みはじめた。信子さんはじめ、長男、次男がこれに協力、資本金一千万円、従業員二十人規模の(株)サンク理研工業をスタートさせた。文字通りの一家あげての総力戦で長男、昭さん(三二〇)次男敏三さん(三三三)は、東京都世田谷区に新しく販売会社「サンクシャープ販売(株)」（社長、昭さん、従業員四十人）を設立した。巨大な消費都市東京を背景に、三上さんを含めた経営者、親子三人トリオで販売に全力をあげ、一カ月の出荷・販売台数は五百台(一台平均九万五千円―十一万円)に

今秋10月、「受賞待ち」

化を図るため、島根県では近く「地場産業振興懇話会」を発足させることになった。不振をかこつ県内の主要業種を中心に、本年度はいわゆるソフト面からの施策も重要テーマに取り上げたもので、若手経営者らの中から人選し、企業の相互視察や意見交換など積極的に進めていく。地場産業を取り巻く厳しい環境下では、技術や経営の両面において同業種の交流はもとより、異業種間の知識集約で効果的に能力を補充し合うことも今後の企業経営には必要不可欠である。このため話し合いの場を通して地域に根ざす産業のリーダーを育成し、将来的に新商品や新技術の研究、開発に結びつけようというねらいである。

水都松江の美酒

李白

田中酒造釀

松江・石橋町 TEL(0852) 265555

十キログラムに目方を落としたい。私の夢なんです。」と語ったのが、その一方でダイヤモンド砥石やニューセラミック刃物などに深い関心をみせ、はや時代の先取りに意欲を燃やしている。

て討議を重ね、また情報も提供し合うが、この場には県や県工業技術センターのほかテーマによって学識経験者らも助言者として加わる。県では、これまでも地場産業振興ビジョンに基づいて業界の実態調査から企業診断、経営相談、下請振興など種々の対策を講じてきた。今後

も振興策の一つとしてモデル工場の指定による集中指導も計画しているが、本年度事業としては異業種の交流という別のソフト面から県費助成して地場産業の活性化を図ることにした。なお、同懇話会の窓口は県工業振興課。

伝統の津和野銘菓

源氏巻

源氏巻総本家

竹風軒本店

本店・島根県津和野町本町 電話 20041
支店・益田市、山口市

漁家所得は542万円(前年比15%増)

島根県内の昨年の漁家経済 漁業依存度4.3ポイントアップ

中四国農政局島根統計情報事務所はこのほど、五十七年の漁家経済と漁業経営体の調査結果を発表した。海面漁業の漁家一戸当たり(動力漁船十ト未満)の平均所得は五百四十二万三千円で、前年より一五%の増加。漁業所得、漁業外所得ともそれぞれ増えており、この結果、漁業依存度は前年を四・三ポイント上回る五二・九%となった。

漁業所得の県平均は二百八十六万八千円で、前年比二五%の増。漁業収入は、貝類と藻類で減少したものの魚類(主にイワシとハマチ)や水産動物類(主にスルメイカ)の増加によって、前年より二〇・四%増の五百六十八万八千円となった。漁業支出の方は、再三にわたる石油値上げなどがある生産コストが上昇し、前年を上回る二百七十四万七千円にアップ。このほか、販売手数料や漁船費、雇用労賃、減価償却費なども増加。

また、県平均の漁業外所得は二百五十五万二千二百円で、前年より五%増。これは漁業外事業収入(民泊や渡船業、農業、商業など)や事業外収入(労賃収入、利子など)が前年

比七・六%増の三百二十二万二千五百円となり、漁業外支出も負債利子などが前年より一八・七%増えて六十七万三千円となったためである。家計費の県平均は三百五十五万九千八百円で前年に比べ六・九%、世帯員一人当たりの家計費も八十四万六千六百円で九・七%のそれぞれ増。一方、海面漁業を営んだ昨年の経営体数は四千三百八十四では前年並みである。このうち漁船漁業経営体数は三千七百五十七でわずかに減少した。中でも一ト未満階層は前年に引き続き四・一%減だが、これは高齢などによる休廃業と漁業や他産業への雇われ従事者などが増えたためである。一ト未満階層は千三百六十三で、漁船漁業の中では最も多い三六%を占めているが、前年並みで大きな動きはみられない。三ト五トと十ト階層は漁船規模の拡大など上位階層への移行がみられ、三・五%前後の増加。また、定置網(大型、小型)は団体経営体などが若干増えて経営体数は百八十三となったが、地びき網は就業者不足などから小規模経営体が解散、共同化したため経営体数は十体に減少。海面養殖経営体は四百九で前年比二・八%増。うちワカメ養殖は、前年より更に増えて養殖経営体の九二%を占めている。イタヤ貝などその他の養殖も増加傾向にある。

全国7地域に 技術交流センター

工業技術院が設置を検討する。工業技術院は、地方の創造的な技術を振興するため、五十九年度をメドに、全国七地域に「地域技術交流センター」(仮称)を設置する方針で検討を始めた。

同センターは、地域の企業、大学及び国・県の研究機関の研究・技術者を結集、メカトロニクス、バイオテクノロジーなど先端技術の相互交流および技術移転を中心に地域技術のニーズなどの掘り起こしを目的としている。

具体的には①各通産局に産・学・官をメンバーとする地域技術交流促進委員会を設け、地域大型プロジェクト(重要地域技術研究)および新年度からスタートする予定の地域共

同研究・受託研究の推進を図る②テクノポリス支援事業、そして地域の要請に応えたテクノポリスアドバイザーを派遣する③中小企業異業種間の技術移転、技術交流を促進するための「ブロック技術交流プラザ」を開催するなどの事業を手がける計画である。

小さな経費で大きな利益
OAの最先端
三菱電機 オフィスコンピュータ

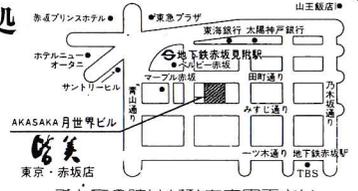
MELCOM 80 日本語
ハード価格 230万円より



山陰コンピュータシステム株式会社
松江市朝日町484(住友生命ビル8F)
松江 0852@7780代

伝統を誇る家伝料理...お食事処
松江の味 '82 10/8開店

皆美 赤坂店
東京・港区赤坂三丁目10 月世界ビル4F



ご上京の際はぜひお立寄り下さい。

皆美グループ
・湖畔温泉松江 皆美館 松江市末次本町14 ☎0852(21)5131
・お食事処 みな美 (皆美館内)
・出雲玉造温泉 皆美別館 島根県八束郡玉湯町 ☎08526(2)0331

・松江の味 皆美 大阪店 大阪・梅田阪急ランドビル26F ☎06(315)7770
・大阪2号店 味みな美 大阪・梅田阪急三番街アングラー広場 ☎06(375)1526

防音公民館が 新築オープン

松江の本庄町

県内初の防音施設

1ト造り二階建て、延べ床面積四百六十五平方メートル。ほかに倉庫（鉄骨造り九・七八平方メートル）自転車置場（軽量鉄骨造り十一・二二平方メートル）があり、総工費八千万円で昨年八月二十六日着工、このほど完成した。

会館は本庄地区住民の文化活動、学習、地域産業経済活動など多目的の社会教育の場に充てられるが、場所が境港航空基地から八キロエリア内にあるところから、ジェット機による騒音防止のため、防衛施設庁から、建築費のうち四千六百万円が交付された。これに伴って同会館は防音面に力を入れ、窓ガラスは防音サッシを使い、ガラスは三層の厚物、送風機械で新鮮な空気を室内に送り換気、暖房、除湿さらに内部は、防音・吸音のため、吸音材を使用、窓は三重旋錠など特殊構造建築物。

防衛施設庁がジェット機による防音校舎に指定し、補助金を交付した校舎は、エリア内に本庄、竹矢各小中学校、幼稚園があるが、公民館では本庄学習等共同会館が県内では初めて。

松江市工業経営 研究会がスタート

代表幹事に児玉洋次郎氏

異業種の交流で新製品の開発、あるいは共同技術開発によるコストの軽減を図ろうと、松江市内二十四の工場経営者による「松江市工業経営研究会」（代表幹事・児玉工業株式会社、児玉洋次郎氏）がこのほど設立され、スタートした。

松江商工会議所では数年来、下請け企業の受注確保やレベラアップを旨とし、先進地の団地や企業視察、意見交換を重ねて来たが、昨年十一月その一環として実施した異業種グループである「大阪市工業経営協会」との勉強会が同研究会設立のきっかけになった。これは、激しい競争圏のなかで意欲的に進められている大阪市工業経営協会の共同研究会の様子を大阪側出席者から直かに聞き、松江市側の若い経営者が強い刺激を受け、松江商工会議所鉄工業部会と

工業部会が、部のカベを取り払って考えようと両部会員に参加を呼びかけた。

同研究会事務局は松江商工会議所に置き、全面的にバックアップするが、あくまでもメンバーによる「自主運営」により進めていくこととしており、代表幹事を含む全役員を次の通り選任した。同会議所ではこうした気運が他業界にも波及し、市内業界の活性化につながればと期待を寄せている。（敬称略）

（代表幹事） 児玉工業株式会社 児玉洋次郎
 （幹事） ▽妹尾尾鉄工所社長、妹尾欣一 ▽新松江工業㈱社長、芦原稔
 ▽松村印刷㈱社長、松村隆之 ▽松江板金㈱理事、近藤広道 ▽日東電装㈱係長、福田豊
 （会計監事） ▽藤原鉄工所社

||||| 伝統を誇る家伝料理……お食事処 |||||

★御上京の節は **皆美 赤坂店**へ 東京・港区赤坂三丁目10月世界ビル4F

★御上阪の節は **皆美 大阪店**へ 大阪・梅田阪急三番街ファンタジー広場

大坂・梅田阪急グランドビル28F

| | | | |
|---------------|--------------|-------------|-------------|
| 湖 畔 温 泉 松 江 | 皆 美 館 | 松 江 の 味 | 皆 美 大 阪 店 |
| 0852(21)5131 | 0852(21)5131 | 06(315)7770 | 06(315)7770 |
| お 食 事 処 | み な 美 | 大 阪 2 号 店 | 味 な 美 |
| 0852(21)5131 | 0852(21)5131 | 06(375)1526 | 06(375)1526 |
| 出 雲 ・ 玉 造 温 泉 | 皆 美 利 館 | | |
| 08526(2)0331 | 08526(2)0331 | | |

皆美グループ

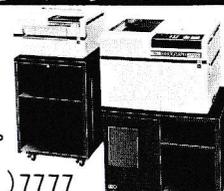
土地・建物のことなら
信用ある当社へ!!

住宅地・貸倉庫・買上土地・貸事務所多々あります
鳥根善知事務所 四葉一七七号
TEL.0852(21)7777

株式会社 林谷地所
松江市東田町八丁目 TEL.0852(21)7777

コピー経費を大幅に
節減! リソグラフ

プリント単価は、
100枚刷って、1枚
あたり71銭。



(有)原文タイプ
TEL.0852(21)7777

4月の山陰両県の県別国債消化状況

| 区 | 分 | 鳥取 | | 島根 | | 中国5県計 | |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| | | 当 | 前 | 当 | 前 | 当 | 前 |
| 長期 国債 利付 | 増減額 | 304 | 35 | 416 | 188 | 7,903 | 4,835 |
| | 別当 | 3.8 | | 5.3 | | 100.0 | |
| | 割引 | | | | | | |
| 中期 国債 利付 | 増減額 | 472 | 387 | 227 | 193 | 6,623 | 4,236 |
| | 別当 | 7.1 | | 3.4 | | 100.0 | |
| | 割引 | | | | | | |

クラブの設立を計画しているのは、益田市高津町、税理士安野啓義さん(三三)ら八人。メンバーは浜田市から鹿足郡津和野町にわたり、職業は自営業、公務員、農業などさまざま。激しいスピードで変化する社会環境に対応し、地域に根ざした企業経営の望ましいあり方を探るため、同クラブの設立に乗り出した。現在、発起人となる八人が組織の規模、形態などを詰めている段階。基本方向としては、毎月一回程度の研究討論会を開催、日常活動を通じて得た情報などを交換し、企業経営に役立てることにしている。さらに将来、企業化が可能なアイデアは、同クラブで別組織をつくるなどして、

地場産業の新方向探る

積極的に取り組んでいく方針。山陰地方でも異業種間交流は活発になってきているが、石西地方でこの種の組織ができるのは初めて。発起人の一人である安野さんは「当面する経営情報の交換もさることながら、二十一世紀を見通した地場産業のあり方を探るのが最大の狙い。各人の持つ知恵、財力などを一つにし、新しい方向を目指したい」と話している。

長期、中期とも前月より大幅増

中国5県の4月国債消化状況 大蔵省中国財務局はこのほど、中国地方五県にある証券会社(本支店、所在地ベース)の四月の国債消化状況をまとめた。新年度に入り、四月は長期及び中期利付国債ともに発行額が多かったことから、消化は前月に比べて大幅に増加した。長期利付国債は七十九億三千万円、前月(三十億六千七百万円)に比べ二・五倍となった。発行条件が三月に続いて引き下げられたものの、債券市況が引き続き堅調に推移したため消化は順調だった。なお、全国証券会社引受額に占める割合は前月と同じ五・一%。割引国債は、当月は発行されなかった。

異業種交流で新しい経営追求

石西の若手8人が組織づくり

21世紀展望し今秋旗上げか

異業種間の交流を通じ、新しい経営システムや商品を見い出そうと、石西地方の若手経営者らが、「ニューアドベンチャークラブ」と銘打った、経営研究組織の設立準備を進めている。計画では、医療法人徳洲会の徳田虎雄理事長を名誉代表に迎え、今秋にも旗上げする考えだ。

中期利付国債は六十六億二千三百万円で、前月(二十三億八千六百万円)に比べ二・八倍となった。

これは、利回りの低下で個人の応募意欲はやや低下したものの、発行額が多かったことのほか、新規顧客の開拓など販売面で努力したことなどによるものと思われる。全国証券会社の消化額に占める割合は二・七%(前月は三・一%)であった。なお、五十九年度の国債発行予定額は、新規財源債が十二兆六千八百億円、借換債が五兆三千六百四億円の合計十八兆四百四億円である。

浜田・益田・鹿足

||||| 伝統を誇る家伝料理……お食事処 |||||

★御上京の節は **皆美 赤坂店**へ 東京・港区赤坂三丁目10 月世界ビル4F

★御上阪の節は **皆美 大阪店: 味よし美**へ 大阪・梅田阪急三番街 ファンタジー広場

皆美グループ

- ・湖 畔 温 泉 松 江 **皆美 松江** 松江市末次本町14 ☎0852(21)5131
- ・松 江 の 味 **皆美 大阪店** 大阪・梅田阪急三番街 ☎06(315)7770
- ・お 食 事 処 **味よし美** (皆美館内) 大阪2号店 **味よし美** 大阪・梅田阪急三番街 ファンタジー広場 ☎06(375)1526
- ・出 雲・玉 造 温 泉 **皆美 別館** 島根県八束郡玉海町 ☎08526(2)0331

郷土出身者へ古里の味を!! 今月からふるさと小包事業

益田市特産品協と郵便局

飼育平局長)とタイアップし、今月中旬からふるさと小包事業をスタートさせる。

同事業は、特産品のPRと販路拡大、加えて、このところ民間企業の宅配便に押され気味の郵便小包の利用率アップが大きな狙い。このシステムは、特産品を印刷したカラーパンフレットと受取人払いの注文書を県外で働く益田市、美濃郡、鹿足郡の各出身者にダイレクトメールで郵送。郵便局に設けた私書箱で注文を受け、品目を各社に連絡する。そして、製造業者が郵便小包で依頼主に届ける仕組み。料金は郵便振替の後払い。

同協会では、ことし六月中旬、協会加盟の各社に事業の内容を説明。その結果、(株)益田製茶、高城製茶、益田市漁業協同組合、(株)大光水産、(株)野村鮮魚店、(株)益田ふじむら、(株)酒造(株)の七社が賛同、具体化に向け、事業が動き出した。まず、品目の選定から取り組んだ。都会地で生活する人たちに喜んでもらえる珍しいもので、郵便小包の制限を超えないものを基準に、焼きアユ、アユのウルカ、源氏巻、純米酒、ほうじ茶など、

各社の目玉商品十六点を決めた。値段も選定基準の一つで、極端に高価なものを選び、二千円―三千円が中心になっている。

これらの品目を盛り込んだパンフレット一万枚を現在、業者に発注し、印刷中だが、今月中旬には刷り上がる予定。同協会は、これを持って、事業をスタートさせる。当面は、広島、東京、九州などの県人会名簿のほか、各高校の同窓会名簿を頼りに、一市二郡の出身者を拾い出し、ダイレクトメールを発送。また、全国の各郵便局にもパンフレットを送り、出身者以外の人からも注文を受けられる。このほか、益田ライオンズクラブ、益田あけぼのライオンズクラブ、益田ロータリークラブ、益田西ロータリークラブなどにも協力を求め、あの手この手で、同事業を盛り上げる計画。

この事業は、一応、一年間と決められているが、同協会は、来年八月までに五百件の注文を見込んでいる。しかし、評判が良ければ、参加業者、品目を増やし、継続したいとしている。



最近、島根県内の中小企業の間で、大麥活発に異業種交流のためのグループづくりが行われている。県、中小企業団体中央会、松江商工会議所などがオルガナイザーになり、四つのグループがこ

実りある異業種交流を

一年ばかりの間に組織され、活動を開始している。

全国的には百五十五グループが存在し、最初のグループの誕生は昭和四十五年といわれているが、六〇%ぐらいのグループが昭和五十六年以降に組織されている(日刊工業新聞社刊「異業種交流」による)。

異業種交流が近年一段と活発化したのは、中小企業を取り巻く環境が低成長長期への移行に伴う需要

面の構造変化、新しいエレクトロニクス技術などを基礎とする技術革新・情報化の進展などにより大きく変化したためである。

中小企業がこうした新しい変化に柔軟に対応していくためには、特色あるすぐれた技術力・情報力の充実が何よりも必要とされる。大企業と比べ経営資源の劣る中小企業がその弱点をカバーするには、共同で情報収集・製品開発に取り組む、とくに、異業種の企業

との連携が思いがけない成果―未知の情報入手、新製品の開発、新市場の開拓など―をうむことが、全国的にもいろいろな実績としてでてきているのである。

島根県内の若手経営者を中心に、いくつかの異業種交流グループが誕生したことは、経済的に後進である島根県の中小企業の活性化を図るうえで大要結構なことである。

他県での異業種交流で、成果を

あげているグループに共通している特徴的な点をあげると、メンバー間の相互信頼関係が出来ていること、問題意識をもった参加者の集団であるという二点である。異業種交流とはいっても、実のところは人と人との交流である。異業種交流を営むものにも出来るかどうかは、参加者の資質と取り組み方にかかわっている。異業種交流の場合はサロンではない。参加者一人ひとりが胸襟を開いて、ホンをぶつけ合う場ではなくて、知らない。県民性の一つとして、固い殻に閉じ込められ勝ちというところを聞くが、そういう殻を脱ぐことが大切である。

また、異業種交流は短期間で成果の得るものでもない。会員同志の相互理解を深め、粘り強く取り組むことが必要だ。スタートしたからには、オルガナイザー・リーダー・メンバーのそれぞれが先見力・企画力・熱意・積極性を発揮して、その活動を充実させ、すぐれた成果がえられることを期待している。

(匠)

松江板金企業組合

農業、工業用への応用も研究

県、島大と 二次空気送り 燃焼高める 共同開発

効率いい木質燃焼機を開発

島根県内初の異業種交流で新商品の研究開発を目指している松江板金企業組合(松江市矢田町、近藤嘉孝理事長)は、石油代替エネルギーとして燃焼効率の高い木質燃料専用の新タイプ燃焼機(ストーブ)を開発した。同社ではさらに、この技術ノウハウを生かし、工業用、農業用に応用した燃

焼熱風発生装置の開発に着手するが、これは県、島大農学部(寺田俊郎教授、岩尾俊男教授)らが参加しており、いわば「官学民」三者共同による開発体制の試みともされ、県内地場産業の育成、活性化につながるものと各方面から注目されている。

ペレット製品化で実用化

成功し、九月から島根クリン化工で発売に乗り出す。

同社は石油ボイラーの製造販売のほか、石油ショック以来、ソーラー業界の分野にも進出、自然循環、強制循環式の太陽熱温水器新機種を相次いで開発、販売して業界の注目を集めるなど順調に業績を上げています。

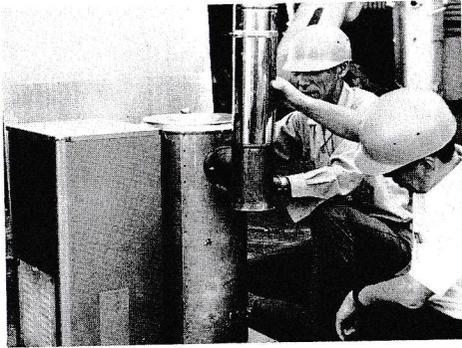
今年三月には簸川郡多伎町の土井鉄工との共同出資で「島根クリン化工(株)」を設立、異業種交流によってオリジナル新製品の研究・開発にスタートしたが、同社開発部ではかねてから省エネ時代、脱石油を目指して、石油に替わる低コストの木質系燃料専用燃焼機に着目、研究、試作に取り組み、数年がかりで製品化に

この燃焼機(ストーブ、MW30型)は、外形が幅七十五センチ、高さ八十五センチ、発熱量一時間当たり九千キロワット、燃料消費量一・五キロワット。

構造・性能の特徴は、従来のものは送風ファンから燃焼に必要な二次空気だけを送っていたが、この燃焼効率を高めるため、ストーブの側面から二次空気を送ると燃焼塔の壁を伝わって上下するため、空気中の酸素を暖めながら二次燃焼(完全燃焼)によって燃焼効率を高める仕組みになっている。

また、燃料は新しく開発された木質固型燃料(ウッドペレット)またはまき、製材の木くずなど身近な廃材でも燃やすことも可能で、発熱量の同じ石油ストーブに比べ燃料費が約四五％節約され、金額で一カ月一万二千円と約半分の燃費で済む低コスト勘定で、実用新案特許を出願している。

一方、通産省の石油代替エネルギーモデル事業として、(助地域開発産業振興事業団の新しいタイプ)の木質固型燃料「ウッドペレット」生産プラントが、このほど益田市に完成、益田木質燃料協同組合が生産販売に乗り出すことによって、松江板金と同製品がクローズアップされてきた。七月末に開催された中央大手メ



松江板金企業組合が開発した木質系燃焼機。9月から発売される。

ーカーなど七社が出品しての木質系燃料用燃焼機実演展示会で、同製品はウッドペレット、木くずの両焚きが出来ると性能、機能面で最も優れていることが実証され、高い評価を受けた。

同社にはすでに大口注文も舞い込んでおり、当面月産三百台(一台九万円)を目標にしている。こうした製品開発を機に、そのシステム・機能を応用して、単に暖房用だけでなく工業用(窯業、コンクリートブロック、食品加工など乾燥施設)またブドウ、野菜などハウス栽培の加温、シイタケ、タバコの乾燥など農業用に幅広く応用できる燃焼熱発生装置の開発に着目し、製品化に取り組みでいくが、この開発には同社のグループエクトチーム(秋国末吉開発部長)を中心に寺田教授、岩尾教授の技術指導、さらに行政サイドから県も参画し、「官学民」の共同体制でスタート、県内の瓦業界での乾燥施設を見学し、既施設のシステム、ラインにマッチした燃焼部分(バーナー)の装置開発に着手する。

近藤嘉孝理事長は「森林資源は枯渇状態だが、石油に比べ木質エネルギーは、そのリサイクル活用によって無限である。この活用を今後地域産業の活性化に結びつけようというのが寺田教授の理念で、この木質燃焼機を考案・開発した。これを機に、各種産業の燃焼装置の開発体制がスタート、第一段階として瓦工場の燃焼装置に取り組みたい」と話している。

山陰初の「異業種企業連携」

新商品の開発、実用化へ

土井鉄工と
松江板金(株) 島根クリン化工スタート

専門分野の違う異業種の社長同士が自主的にグループの研究活動の場を経営近代化の活路を見出す、いわゆる「異業種連携」は自治体、商工会議所、金融機関などが始めていまいや山陰地方でも「花盛り」の一。昨年十二月、島根県中小企業団体中央会(杉谷長一郎会長)が七企業の

中小企業者の参加を得て発足した出雲地区開発志向型グループの場合は、街の発明家社長同士が意気投合、山陰地方では第一号の異業種連携会社「島根クリン化工(株)」をスタートさせ、いま新商品の開発、実用化に向けて懸命。成果のほどが今後大いに期待される、という。

社長同志が意気投合

ところが、専門分野の違う社長同士の中で松江板金の近藤社長と土井鉄工の土井社長がグループの自主研究の場で意気投合、その結果、異業種連携の新社を設立した、というのだ。近藤社長といえば、親子三代にわたってオイルタンクの專業メーカー、太陽熱温水器の製造販売に打ち込み、その間九州での新製品を開発、発明協会の優良商品認定、全天候型ソーラーシステム開発で島根県の新技術開発助成の指定を受けるなど、街の発明一家として余りにも有名。

ともにアイデアマン

一方の土井社長は、刀鍛冶だった父の志を継ぎ、鍛冶屋さんの弟子入りから、神戸製鋼へと進み、戦後は脱穀機や搾乳器具などの農機具の改良、発明で地元へ貢献。最近では、家畜のし尿無公害処理装置を苦心の末完成させ、特許を出願する一方で県の技術改善補助制度の助成指定を受けるなど、街の鍛冶屋さんであり、発明家としてもやはり有名な社長。その社長同士が「わが社で開発した熱エネルギーの製造過程でエネルギーのロスが余りにも多い。なんとか有効に利用出来ないだろうか。」「それなら、うちの会社で開発したシステム商品で二〇〇%吸収出来る」といった具合に話がはずみ、仲良しカップルが生まれ、とんとん拍子で異業種連携の「島根クリン化工(株)」(社長、近藤嘉孝・松江板金企業組合(理事長)が誕生した。異業種交流は、もともと専門分野の全く違う

年内にもシステム開発

これに対して島根県中小企業団体中央会では、グループ活動に自由で研究討議が出来る、勉強の場を設ける▽グループの運営指導▽企業間の仲介・調整▽グループが目標とする共同事業の指導(事業の選定、機能分担、費用負担と成果配分、市場化など)▽公的な融資制度の紹介▽組合設立の指導など、グループ活動のアドバイザーの役割に努めている。スタートした島根クリン加工は、すでに両社の技術的なノウハウを提供、新商品の開発、実用化に向けて動き出しているが、システムについては、場合によっては、特許出願も考えられるだけに、いまのところ内容の公表を避けているもの、その考え方の概要によると、農畜産のし尿無公害処理装置(発酵タンク)で七十五度以上の高熱エネルギーが生ずる土井社長のバイオマスエネルギー(化学エネルギー)のことでメチル、エチルアルコール燃料を利用したり、ガスを利用する)と近藤社長のソーラーシステムによる太陽熱エネルギーを技術的な連携で結び合わせ新製品の開発、実用化を考えており、早ければ年内にもシステム開発の運びという。

設立の話題が持ち上がり、翌五十九年二月新会社が発立したわけ。

熱心な研究者ぞろい

グループ内企業の顔ぶれをみると、生産した新製品が建設大臣の優良商品認定、あるいは画期的な新製品であるところから島根県が制定した中小企業のための技術改善補助金制度の適用を受け、補助金を交付された「街の発明家」など、いずれも業界トップクラスの熱心な研究者ぞろい。まず、松江市矢田町二五〇一六、松江板金(株)、近藤嘉孝氏はじめ▽同町二五〇一八、(株)浅野歯車製作所、内田順康氏▽同北堀町八、(株)高浜印刷所、高浜章氏▽八束郡東出雲町下意東一、五二四一、丸高工業(株)、高倉省吾氏▽松江市富士見町一〇二、木谷鉄工所、木谷傳次郎氏▽同西津田町二一〇一九、日東電装(株)、妹尾典子氏▽簸川郡多伎町久村一、七二五一、土井鉄工、土

シンクタンクの初仕事決まる

一次産業の新機械デスを研究へ

来月中旬ごろ申請採択か

山陰地域研究所

今年六月、松江地方を中心にした経済界、学会、地方公共団体などから個人の資格で参加した有志三十三人を発起人として、島根県内では初めて発足した民間主導のシンクタンク「山陰地域問題研究所」(社長・田江武彦、松江今井書店社長)は、初仕事の研究調査テーマに何を選ぶか、各界の注目を集めていたが、このほどフォーラム21の第四回例会で「第一次産業用新機械システムの開発」を選んだ。九月下旬「財団法人機械システム振興協会」(東京)に申請する。

第四回例会は、松江商工会議所で会員のうち二十一人が出席、田黒輝夫・島根県商工労働部長の「島根の地場産業の振興について」の講演。次いでフォーラム21、事務局長・山下武之氏(銜山下プランニング・ム社長)が事務局の連絡事項を述べたあと、フォーラムに入り①中海アグリポリス計画②第一次産業用新機械システムの研究③松江市における水辺と街並みに関する研究④の三つのテーマについて、会員相互がそれぞれ研究課題を選択、チームの各座長を選び、初仕事として、中海干拓地で近い将来開催を立案している世界農業博覧会(中海アグリポリス計画の立案)構想を絡めた「第一次産業用新機械システムの開発研究」を取り上げた。

調査の目的は、「農・林・漁業を中心とする第一次産業は、国土の狭小に加えて、近年は海外からの安価な食糧の輸入圧力が増大するなど、多くの課題に直面し産業としても衰退の一途をたどっている。今後、人口の増加、高齢化社会の進展など、全国的に社会構造の変動が予測され、これらに対応した地域活力の醸成を図るようにならなければならない。そのため、地域産業の基盤を成している第一次産業の適正な発展を図っていく必要があり、新しい機械システムの開発導入による高度第一次産業の展開が不可欠である」としている。

研究テーマを決め九月下旬ごろ、財団法人機械システム振興協会(東京)に申請する。十月中旬ごろには同協会が研究テーマを採択の予定といわれ、そのさい交付される調査費で、中海アグリポリス計画を含めた「第一次産業用新機械システム開発」テーマの本格的な調査研究に取り組み、**県地価ハンドブック発刊**

不動産鑑定協会県部会は、本年度の県内地価状況をまとめたハンドブック「島根県地価」を十月初め発刊する。

七月一日現在の県内382地点を市町村別に案内図をつけて説明してあるほか、道路状況、ガス水道施設などデータ一覧表も掲載。予約制で一冊九百五十円。希望者は二十日までに松江市殿町一、県庁地域対策課内、県地価調査研究会(☎0852・22・5077、5897)へ。

つまり、農業散布の自動噴霧機を一つの例にあげてみると、お年寄りの作業にしては、かなりの重労働と忍耐を強いられているのに、農村といえども高齢化社会への移行は例外ではなく、高度工業技術を利用した第一次産業用新機械システムの開発が待たれている、というわけ。

調査研究の実施に当たっては、①学識経験者や専門技術者などで構成される「研究委員会」を設置して検討する②調査・分析に当たっては、ワーキンググループを組織し、資料の収集整理、関係者へのヒアリング調査などを進めながら、報告内容のとりまとめを進める③システム技術の検討に当たっては、一部外部の専門技術者などに原稿執筆を依頼し、内容の充実に努める―ことを推進している。

フォーラム21は、県内では三年前ほど前に設立される話題が持ち上がったもの、いったん立ち消えた。東京に中央的な役割を果たす半官半民営のシンクタンク総合研究開発機構(NIRA・ニラ)が、四十九年に設立されて以来、各県でこぞって地域のシンクタンクを設立、西日本ではニラの受け皿がないのは島根を残すだけになってきた。このため急速に設立気運が高まり、今春有志が集まりスタート。現在までに月平均約一回の例会を催し、今回初仕事の

膳本雪出

よみがえった 古代の神饌料理

本膳料理

膳本雪出

出雲大社神饌用の器を復した出雲料理の本格派。味は日本料理の最高峰、西村元三期先生(全日本職業調理師会理事長・日本料理研究会名誉師範)の指導による正統派。

政府登録国際観光旅館

こんや別荘

五造温泉 TEL(五造)2-0311(代)

四季の旬

- 振り袖サービス ● 湯走りの湯
- ミニ茶室付客室 ● 庭園ロビーラウンジ

お泊り、宴会、お食事

初仕事に正式契約

(有)山陰地域問題研究所

水辺環境の活性化 ① 第一産業の各分野で社会経済的

島根県内で初めて発足した民間主導のシンクタンク「(有)山陰地域問題研究所」(社長・田江武彦、松江今井書店社長)は、初仕事の研究調査テーマに「第一産業用新機械システムの開発」を選び九月下旬、財団法人機械システム振興協会(東京)に申請(本誌9月18日号既報)したが、十一月六日付で採択され、同所と協会は正式に契約書を取りかわし、調査に入った。三月末までに取りまとめ報告、次いで第二回研究調査テーマに「宍道湖・堀川水系の空間利用に関する研究」(水辺環境の活性化)を選び、シンクタンク「財団法人総合研究開発機構」(東京・NIRA・ニラ)に申請する方針だ、という。

多くの課題に直面し衰退の一途をたどっている第一産業の適正な発展を図るため、新しい機械システムの開発導入が不可欠であるとして、①第一産業の各分野で社会経済的

た。成長株が仕手化して、ただ需給関係だけを頼りに乱高下していると考えた方がよい。

それならば何を買いすべきか。この局面で重視すべきは金利低下であろう。これまで諸悪の元凶とされていた米国金利の低下である。金利敏感株、また国内関連株、市況関連株。

わが国は貯蓄超過が続き、余資が海外に流出したが、海外債券で値上がり益も得た。円高になりそうだということになれば、資金は国内にとどまる。国内債を買い、株式運用にまわすか、選択を迫られている機関投資家は、資金運用先に困り果てている。少々のことなら理屈を曲げて、株価の値下がりリスクの少ない低位大型循環株を買ってくるしかない。価値より需給が幅を利かす人気化場面がやってきた。

金も石油も土地も値上がりしない。デイス・インフレ時代に、まさかオカネがモノに流れまい。マネーゲームは佳境となった。日信販、電力、三陽商会、王子、住友

① (大阪屋證券(株)松江支店長・金池美光、TEL0852233

証券ダイヤル

相場、の需給より価値

十月十七日という日付は重要な転換日であった。二部株指数の天井、二部株優位局面の終わった日である。この十七日には、東証一部の一株当たり売買単価が史上最高を記録し、この日以降は値がさ株優位の相場が終わった。これからは、中低位大型株と仕手株が主役となった。日経ダウ五百種と、日経ダウ二百二十五種の優位は逆転した。循環株の出番となったわけだ。

「今日はダウばかりが高こういいますし、なんて顧客に説明しているようで、証券マンとして失格であるが、どうにもダウの強さに勝てないで苦しんでいるのが現状だ。成長株とハイテク株は、投資価値論では説明しきれないほどの水準まで買われ

な環境の変化と問題点を把握し、第一産業の将来的位置づけと解決すべき問題などの検討②第一産業高度化をめざした新しい対応の現状と課題の把握③モデル地域における第一産業用機械システムの開発方向と可能性の検討④新機械システム具体化へ向けての条件整備の方向について各項目内容を検討、これをまとめてレポート化することとしている。

財団法人ニラへの申請テーマは、汽水湖の宍道湖・中海に囲まれた城下町松江は、戦後のモータリゼーションの波、堀川の水質悪化、数回が次第に見捨てられ、市民の「水離れ現象」とともに国際文化観光都市としての「地盤沈下」、ひいては地域経済活動の停滞を招いているところ

心を結ぶ贈りもの

ジャパングフトチェーンの店

ギフトセンター **はせがわ**

松江市嫁島町交差点角 ☎25-2234

から、これまで水辺環境の再生活動をして来た地域住民運動と連携しながら①古い城下町の水辺のたまたまずいと新しい街並みとの調和②宍道湖と堀川の空間利用の一体化により、市民と水との接触を深める③宍道湖沿岸の温泉と水辺の総合利用をはかること④を検討、水辺環境の活性化の方策を探る。

以上の研究計画についてフォーラム21は十一月例会で研究室(指導者、島根大学農学部教授・伊達善夫氏以下八人)を開設。▽研究テーマの基礎調査▽市民の現地踏査(小舟により集団で水辺を探り、魅力と問題点を把握)▽市民会議の開催▽水辺環境活性化をそれぞれ検討す

松江駅南側に ビジネスホテル

温泉津の旭産業が建設

円形型の3月着工、来春完成 9階建て

国鉄松江駅周辺はここ数年の間にホテル、ビジネス旅館、飲食ビル、業務ビルの建設が急ピッチで進み、ビル街を形成しているが、こんどは松江市内では初の円形型九階建てのビジネスホテルが建設される。

このホテルは、(有)旭産業(選摩郡温泉津町湯里、青笹勤代表取締役)が、松江駅周辺はここ数年の間にホテル、ビジネス旅館、飲食ビル、業務ビルの建設が急ピッチで進み、ビル街を形成しているが、こんどは松江市内では初の円形型九階建てのビジネスホテルが建設される。

が、松江市朝日町伊勢宮四八七―二に総工費五億五千万円で、鉄筋コンクリート九階建ての円形型(延べ二千七百五十七平方尺)を建設するもの。商号は「松江ユニオンホテル」。三月中旬着工、来年早々のオープンを予定している。

設計は持田建築事務所(松江市国屋町三七一、持田登所長)。施工は未定。同ホテルは、一階、二階に食堂、レストラン、スナック、サウナ、喫茶店、会議室をテナント入居させ、三階以上が客室。部屋数は百十二室で、全室が洋間。年商七億円の売り上げを見込んでいる。駐車場は同ホテル前広場に十台と付近に駐車場を確保する。

建設現場は、国鉄松江駅の南口から西に向かった丸十駐車場用地で、松江駅に近く、付近はホテル、ビジネス旅館が多く建ち並んでいる。旭産業は、(有)川郡湖陵町に「ホテル青い月」、同斐川町に「ホテルウグイス」を経営しており、松江市進出は初めてだが、かねてからの念願だっただけに経営の自信はある、といっている。

小松電機など4社へ

今年度の県技術改善補助

島根県

島根県は、県内の中小企業者(団体)が新製品の開発や技術改善を図るために必要な原材料、機械措置などの経費を一部助成する県地域産業技術改善費補助制度を設けているが、五十九年度は四企業の開発研究に対して総額一千万円を補助することに決まった。この補助金は当該企業の試作品が完成する三月から四月にかけて交付される。

同制度は、五十六年度に創設された国とのタイアップによるもので、補助対象となるのは技術改善などに伴う①原材料や副資材の購入②構築物の建設、改良、据え付け、修繕③機械措置または工具、機具の購入や改良④工業所有権の導入⑤外注の加工など。これらの研究事業一件につき百万円から最高五百万円の枠内で国と県が半額ずつ補助する。初年度は五企業に千五十万円、五十七、五十八の両年度は今回同様に四企業へ一千万円ずつ交付されている。補助決定企業と開発テーマは次の通り。

▽小松電機産業(八束郡八雲村)「水道設備における中央処理及びデータ処理装置の試作」〓三百四十万円

水道管理者の労力や経費を大幅に軽減させるのが開発の目的で、情報伝送とか監視盤、データロギングなどの組み合わせにより水道設備の中央監視およびデータ処理を行うもの。監視措置などをまとめたシステムとして構築し、標準化することによって製品の高品質化が図られ、従来の製品と比較して三〇〜四〇%も安価に供給できる。

▽サン・エアパレル協同組合(簸川郡斐川町)「口布つかみ装置の試作」〓百六万円

ジャケットやストラックスの縫製上の口布、芯などセット手作業を自動化、省力化するためのもので、表地と芯地をそれぞれビックアップし、二枚重ねにしてセット、ベルトコンベアに乗せて接着ローラーに接続する自動装置である。

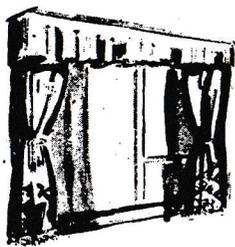
このセット措置によって労力が省け、品質安定と生産性の向上も図られる。

▽(株)サンク理研工業(大田市長久町)「ニューセラミックスコアティングカッター刃の試作」〓三百七十七万円

電子機器製造業の生産性を高めるため、リードカッター刃にニューセラミックを被覆して刃物の切味性と耐磨耗性を向上させるのが目的。超硬合金の母材にニューセラミックを真空蒸着法で被覆することにより、最適なリードカッター刃を開発するもので、刃物の耐磨耗性が従来三倍以上に増し、切味性も一段とすぐれてICなどの難削材バリ取り工程が合理化される。

▽(株)工場(安来市黒井田町)「高精度、高寿命ブレイキプレスパンチの試作」〓百八十万円

各種金属薄板成型品の需要は、最近広範囲にわたり多種少量のものが多くなっているが、大量生産型の成型ロール設備では多額の設備投資が必要でコストも高い。このため素材や荒切削、熱処理、研磨の各工程について基礎的試作を行い、業界のニーズに対応した高精度、耐磨耗性のあるパンチを開発する。



窓は住いの目です
窓の演出はカーテンです
カーテンは安原です

*家族に合せた生活プランは…簡単な間仕切り
日本の「アコ―デオン」アーやまなみ。を

室内装飾専門店
安原装飾 (駐車も 出来ませ)

松江・芋町 TEL 24-3737(代)



企業経営にすぐ役立つ価値あるニュース

山陰経済ウイークリー

THE SANIN KEIZAI WEEKLY



上島珈琲本社

総本社:神戸
支社・支店:全国主要都市165カ所

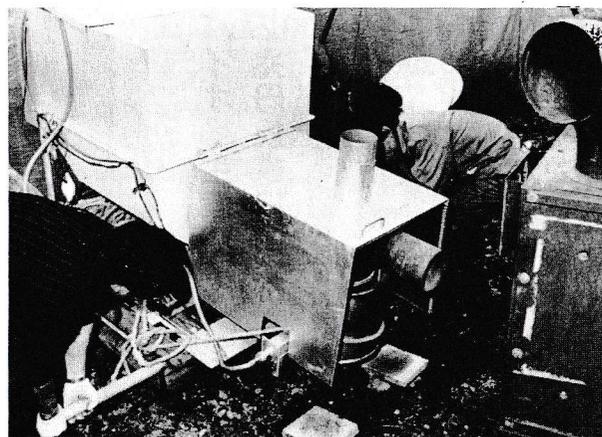
山陰支社:米子市角盤町4丁目98番地 ☎(0859)33-3308
鳥取支店 ☎23-1349 松江支店 ☎23-3678
倉吉支店 ☎22-1234 出雲支店 ☎23-3456
米子支店 ☎24-0333 浜田支店 ☎3-5234
萩営業所 ☎5-7078

ダイヤル110番/
0859-22-0110

鳥根県立図書館
郷土資料室

今週の主なニュース

- ICの斐川で金融戦争か、——平田信組、出雲信組が進出へ……(2)
- タクシーもカード時代へ——松江のミツワが支払い器を導入……(3)
- 鳥取春闘展望・鈴木実……(4) 松江市営住宅入居者 家賃滞納者19人に支払い命令……(5)
- 松江にもコンパニオン派遣会社……(6) ユニーク設計で66戸建設——出雲の塩田団地……(7)
- 新風俗営業法で板金工場笑う——モデル用の車遮断機に注文が殺到……(8)
- 米子の日建がエアサイクル住宅……(9) 点晴……(11) 高齢者雇用研が発足——鳥根……(12)
- ロータリ……(15) 山陰両県1月の公共工事……(16) 証券ダイヤル……(18) 鳥根の商店街……(19)



松江板金が開発したウッドペレット(木質系固形燃料)専用燃焼バーナーの実験も順調だ(益田市喜阿弥町のハウスブドウ園)

大きく
伸びる

80年代はリースの時代です

山陰合同銀行 扶桑相互銀行
鳥取信用金庫 倉吉信用金庫
米子信用金庫 鳥根中央信用金庫
の各本支店でお取り次ぎ
いたしております。

益田営業所 (こうぎん益田支店内)
浜田営業所 (こうぎん浜田支店別館内)
出雲営業所 (こうぎん出雲支店第2別館内)
鳥取支店 (こうぎん鳥取南支店内)
米子営業所 (こうぎん米子支店内)

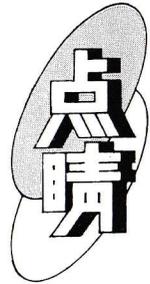
〈郷土に生まれ、ふるさとに奉仕する〉

山陰総合リース株式会社

本社 松江市白濁本町18 こうぎん本店内 ☎(0852)26-7111

2.26

●編集・発行——
山陰中央新報社
松江市殿町383 電話21-4491(代)



国土庁の土地鑑定委員会による恒例の土地価格が二日公示された。昨年一年間に全国平均で二・四％(前年は三％)の上昇。五年つづけて前年の上昇率をさまわ

地価と情報コスト

り、全体としては鎮静化したと国土庁では見ている。山陰両県に限っていえば、鳥取で一・三％(前年二・四％)鳥根で一・七％(前年二・一％)の上昇で、さらに鎮静化しているといえるだろう。公示価格といえは、ひところは実勢価格よりかなり低く、実態を反映していないとの指摘もあったが、最近は一ケースにもよるが大体実勢価格に近いという。

いまでもこれが主要因であることには変わりはない。しかし、情報化社会の到来で、土地価格も「集客コスト」に加え、情報が集まりやすいところかどうか、つまり「情報コスト」が左右するようになってきたのである。この地方の地価が安定しているのはご同慶だが、それだけ利用価値が少ないことだとすれば無邪気に喜んでばかりもおれない。ましてや「情報コスト」などというも

のが、このあたりではどの程度あるのか。最近、米子地区の経済的地盤沈下がいわれる。工業出荷額、企業倒産など諸々の指標がそれを示している。加えて、企業誘致まで鳥取などに遅れをとっている。この原因は、米子を中心とした鳥取県西部地区に木材・紙パルプや米鉄局、国鉄後藤工場など交通・運輸の構造不況型産業が多いこと、工業用地が土地条件に比べて高いこと等々いろいろあげられようが、もう一つ情報量の乏しさがあげられるという。情報が少ないために対応に遅れをとって、不況の波をもろにかぶり、企業誘致についても情報が少ないうえに造成されている工業用地は「軽薄短小」とはまるで逆の臨海工業型用だ。これを情報量不足だと「十把(は)ひとからげ」にしてあげつらうのは酷だが、この地方では民間に比べて圧倒的情報収集能力を持つはずの行政側がふんばらなないと、救われないような気がする。

(一角獣)

石西に「民間頭脳集団」を

21世紀の石西を考える会

石西地域の将来を考えるための「頭脳集団」を、民間サイドからつくっていくという動きが益田市を中心に起こり、現在、六月の設立総会を目指して会員を募っている。呼び掛けているのは元県職員で、在職中、企画部石見開発担当補佐などを務めた波多野和夫さん(五七) 益田市幸町、不動産業。石西地域における臨空工場をはじめ地場産業の振興、若者定着のために、今後何をすればいいのかを話し合い、それを今後の石見開発に役立てようというのが目的。名称は「二十一世紀の石西地域を考える会」。

代表世話人の波多野さんによると、二十代から五十代の青壮年層を中心に男女問わず、五十人を発足時までに集めたい考え。設立総会では、運動方針を決め、運営規約を作成し、役員選出などを行う予定。波多野さ

快適なオフィスで
能率のよい仕事を

ジャータン・モップなどレンタルのご用命は

(株) サニクリーン

松江営業所 松江市東津田町1249
☎ (0852) ②3565

浜田営業所 浜田市相生町3828
☎ (08552) ③3343

山陰両県所在の金融機関別預金・貸出残高

<2月末現在> (単位 百万円)

| 預金 | 行種別 | 鳥取 | | 島根 | |
|-----|-----|---------|---------|---------|-----------|
| | | 銀 | 信 | 銀 | 信 |
| 預金 | 都地相 | 585,282 | 151,356 | 30,981 | 520,471 |
| | 銀 | 195,759 | | (- 483) | (- 5,608) |
| 貸出金 | 都地相 | 451,534 | 146,431 | 136,791 | 153,973 |
| | 銀 | 157,745 | | (- 110) | (- 1,132) |
| | | | | 20,529 | 362,188 |
| | | | | (107) | (5,648) |
| | | | | 104,200 | 115,875 |
| | | | | (2,477) | (1,838) |

② 鳥取の地銀には都銀1、信託1を含む。カッコ内は前月比増減。(大蔵省松江・鳥取財務事務所調べ)

18日に異業種合同研究会

島根県工業技術センターが主催

新製品の開発めざす 化学、食品など40人出席

島根県内の異業種交流が活発になっていく。県の調べでは、異業種交流組織は、八グループ前後にのぼり、それぞれ独自の交流計画を実施。中には食品業界のように、企業間の垣根を越えて新製品の開発を目指しているところもあり、異業種交流は今後ますます活発になりそうだ。このため、県もこの動きを後押しする構えで、島根県工業技術センターが主催して十八日、同センターに三グループのメンバーを招き、初めての「異業種合同研究会」を開催するなど、積極的に対応していくことにしている。異業種交流は、五十八年十月、マニワ産業(出雲市、家具製造)、益田食品(益田市、食品製造)など十社が集まってスタートさせた島根県異業種交流会が皮切り。同交流会は県の肝入りで結成。その後五十九年に入り同種交流会が続々と結成され、現在では約八グループが名乗りを上げている。

交流会の構成企業は、七―二十四社程度とさまざま。それぞれ定期的に会合を開き、経営、生産技術などについて情報交換を行っている。昨年十一月に発足したばかりの食品製

造業商品開発研究会(会長・森山幸雄アルファー食品社長、十一社加盟)は、三月までに三回の会合を開き、おおまかな情報交換。また、十一日には、事例研究のため参加企業の飛田製粉製麵所、木次乳業の二カ所を視察するなど積極的に取り組んでいる。

半面、交流会には乗り越えるべき課題も多く、経営ノウハウや生産技術を会員相互間で、どう全面公開していくかが、成否を左右しそうだ。このため、県や工業技術センターなどが、グループ内の交流のほか、グループ相互の交流を強力に進める構え。

同工業技術センターが十八日に実施する合同研究会は、グループ交流計画の一環。島根県化学資源技術懇話会(会長・渡部幸世、出雲化学社長)、知新会(会長・山根久志、山陰興業専務)、食品製造業商品開発研究会の三グループのメンバー約四十人が参加。小松電機産業代表取締役、小松昭夫氏の「私の経営観」と題する講演を聴いた後、それぞれのグループからパネラー一人ずつが出席したパネルディスカッションを行い、経営や商品開発の将来方向を探る。県商工振興課は、本年度中にさらに一グループの異業種交流組織を新たに発足させる考えで、参加企業種の詰めを急いでいる。五十八年に発足した異業種交流会は、本年度から県の手を離れ、自主運営に移行するが、県商工振興課は二年間の活動で参加企業の視野が広がったのは確か。今後は、新しい商品の開発に具体的に取り組んでほしい」と話している。また、食品開発研の森山会長も「企業経営のマンネリ防止には異業種交流は有効。研究を重ね、採算のとれる商品の共同開発までもっていききたい」と意欲を燃やしている。

「鹿島町の農業と漁業」の小冊子

島根統計事務所松江出張所
中四国農政局島根統計事務所松江出張所(大谷利夫所長)は、八束郡鹿島町の依頼で、「鹿島町の農業と漁業」と題する小冊子をまとめた。各種のデータを基に同町の農漁業生産力を分析、将来の方向などを提言

している。冊子は、農業の生産構造、集落の農業生産力、漁業の生産構造など八章で構成。データからみた農業生産力の推移などを明らかにしている。大きさはB5判、四十七頁。七百部を作った。

調査結果では、同町が松江市に近接しているため、四十年から五十五年までの十五年間で農家数は千五戸から六百五十戸まで減少、農業基盤が大きく変化していると、指摘。また、これに伴って耕地面積も四十五年の五百十二畝から五十九年には三百八十畝までダウンしている。これらのことから、同出張所は「集落振興策を引き続き実施するとともに、農業基盤整備を強力に進めるべきだ」と言っている。

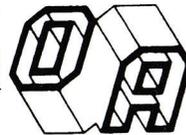
このほか冊子では、同町内の各集落別に、戸当たりの水田経営面積、農業本業農家率などの各指標をマップ化、各地区の総合生産力の相違が一目で分かるよう、工夫を凝らしている。さらに、漁業では魚種別の水揚げ高や一戸当たりの漁家所得の推移などを収録している。

FACOM 信頼と創造 富士通

オフコンから大型コンピュータまで

“OAの殿堂ファコムOAプラザ店オープン!”

米子・元町サンロード



- オフィスコンピュータ
- 中・大型コンピュータ
- 医療専用コンピュータ(レセプト)
- パーソナルコンピュータ
- 日本語ワードプロセッサ
- ファクシミリ
- 電子交換機

富士通オフィス機器株式会社 松本システムズ株式会社

本社 / 米子市両三柳2864-16 ☎(0859)32-1761
 松江営業所 / 松江市母衣町55-3 ☎(0852)24-8194
 鳥取営業所 / 鳥取市永楽温泉町160 ☎(0857)23-1410

松銀

創業70周年

中小企業研究所を設立



西村邦彦社長

創業七十周年を迎えた松江相互銀行（本店・松江市東本町、西村邦彦社長）は、記念事業として山陰両県の企業経営者を対象に新しい高度情報化時代に対応した「まつぎん中小企業経営研究所」を設置するほか、新会社ビジネスセンターの設立、さらに中国地方初の本格的ドライブイン店舗「米子東支店」の開設（六月二十四日）、金融国際化へ向けて外為業務公認の推進など地元相銀として、地域経済活性化へ総合金融サービス機能の体制強化を図る。

を株主総会の承認を得て株主に配当する。

このほか社内事業として、行員の国際感覚、語学力の向上を目的に海外研修制度の拡充もする。

同行は、大正四年松江相互貯金株式会社（資本金三万円）として設立。昭和二十六年（株）松江相互銀行で新発足。島根・鳥取両県と広島に現在三十四店舗を持つ。地場企業、社会への貢献、効率化による健全経営を柱に地元相銀として「自主独立」の道を歩んできた。昨年六月、足立眞重氏（現会長）の後任として六代目社長に西村邦彦氏が就任。国際化、ニーズの多様化に備えて「総合金融サービス」の徹底が経営の重要ポイント。さらに第三次オンラインを六十年秋稼働を目指し、ファミリーバンク構想も打ち出している。

西村邦彦社長の話

創業七十周年を迎えられたことは、地域皆様のご愛顧の賜もの。これを機にさらに「山陰に生きる銀行」の使命に徹し、総合金融サービスの充実に一層の努力を重ね、皆様の信頼に応えられるよう決意を新たにしている。

地域の中小企業経営者として、変化の激しい経済情勢、高度情報化が進む社会環境の中で、これにどう対応するかが最大の関心事で、経営に必要な確かな情報の入手がカギとなっている。こうしたニーズに応えた、同行の「まつぎん中小企業経営研究所」の設置は、中小企業経営者、後継者、経営スタッフを対象に新しい時代の経営理念、経営戦略、企業活動に必要な経営感覚、経営知識、経営管理能力の養成を目的にした各種の研修機会の提供、開催。さらに山陰の経済、産業動向、中小企業経営、地域開発など諸問題に対する調査、研究と情報収集を狙いとしてい

る。 研修事業の具体的内容としては、まずトップマネジメント研修。経営者約三十人を対象に定期セミナーとして、毎年夏期（八月予定）に三日間程度のサマースクールを開催する。このセミナーは、中央の講師のほか地元の税理士、会計士、弁護士らを招き、経営者、リーダーとしての条件、資格など基本的テーマからスタート。先端技術、エレクトロニクス、ハイテク、税務知識など実務レベルの研修を実施、セミナーには同所社員も参加し受講者との交流を図る。またスポット研修として、「産業能率大学」「中小企業大学」等へ

経営スタッフを派遣（一週間程度）したり、セールス技術、セールスマナーの会得を目的とした社員研修を随時行う。このほか、中小企業の振興を目的とした諸事業への協賛、助成を行い、地域経済の活性化に寄与したい、としている。スタッフは所長一名のほか職員若干名を予定している。

ビジネスサービス社は、六十年上期を目標に設立。業務としては、現金の精査、物品管理、印刷など業務の集中化によって経営の合理化を図る。

また記念配当として、五十九年度決算で年一％（一株当たり五〇銭）

物産エコー

山陰の農林水産品

四月二十二日、フライト農業（青果物航空輸送実践モデル事業）の第一便として、鳥取の特産品が東京市場へ空輸された。その中の一つにハマボウフウも。十数年前から栽培の研究がスタート、今まさに特産品として「デイク・オフ」である。

ハマボウフウはセリ科の砂丘植物で、以前は全国の海浜部に多く自

生していた。しかし、茎葉は独特の風味があり、刺し身のつま、あえ物、酢の物、吸い物に利用され、根は薬用として珍重されるために各地で乱獲され、ほとんど姿を消してしまつた。鳥取県東伯郡北条町の浜根良太郎さんは、なんとか栽培できないものかと、十数年にわたって試作を繰り返し、ついに栽培に成功した。北条町では町の特産品として育成するため五十八年度から、特産畑作新規作物実験導入事業を実施し、栽培、販売の問題点の解明に努めてきた。その後、米子市、鳥取市でも、産地化の動きが芽ば

ハマボウフウ



え、作付面積は北条町五割、米子市、鳥取市一割に達している。栽培方法は七～八月に種子を採り、十一月に条間八十～百センチに条播する。翌年四月に発芽、一年間根株を養成し、薬用（根）は、十一月に収穫する。生食用は、種まき後三年目の五～六月、九～十月に厚さ十センチ程度にモミガラを敷くか、砂を

砂丘地帯の特産品として将来が期待されているハマボウフウ

| | |
|-------|----------------------|
| ◆作付面積 | 北条町 5割、米子市 1割、鳥取市 1割 |
| ◆生産量 | (北条町) |
| | 59年 3,282パック |
| | 60年 (計画) 16,000パック |

寄せ軟化を行う。収穫後は百割のパック詰めにして出荷している。今後は、サラダなど一般家庭向けの軟化ものに重点を置き、消費拡大、周年出荷を図っていく方針である。また、課題として、今まで高級料理中心に使用されてきたため、一般消費者にはなじみが薄

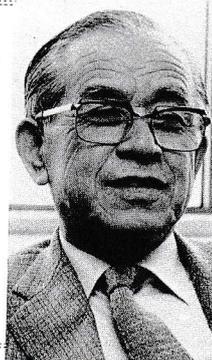
いことである。このため、昨年六月に設立された「砂丘特産ハマボウフウ生産振興協議会」を母体に、試食会、栄養評価の啓もう、広告などの消費開拓を積極的に行って砂丘地帯の特徴ある特産品として育成していきたい。

(倉吉農業改良普及所・山下泰之)

表紙の顔

全国六番目の常勤会長・島根県中小企業団体中央会会長に就任した

古瀬 樂氏



「大きな環境変化のなか、これにどう対応していくかが企業存亡を決める時代だ」と力説。二十一世紀を生き抜くには、個々の企業体質強化と業界ぐるみの協調が必須との持論から協同組合の役割を説く。また、高齢化時代は中高年と若年層の協力、役割分担が成長のカギだとも。

「価値観の多様化で異質の能力を持つ人の協同作業が大切になる」と指摘。

昭和二十一～四十七年まで島根県庁勤務。県水産商工部長退職後、国立島根総合高等職業訓練校長を経て四十七年から同中央会専務理事。松江市外中原町、七十一歳。

ベンチャー

鳥取・林エンジニアリング

オリジナル製品開発に研究所 来年には産業ロボット誕生

独自の技術で急成長しているベンチャー(研究開発型)企業、林エンジニアリング(鳥取市古海、林正人代表取締役、従業員六十人)は省力機器のオリジナル製品の研究開発を進めるため、研究所を設置するとともに、これらの新製品を量産する新工場の建設を計画している。これま

では大手メーカーからの受注生産が中心だったが、今後は同社独自製品の製造販売に乗り出し、事業を拡大していく。

自動化、省力機器の設計製造を手がけている同社では、大手のエレクトロニクス、機械メーカーなどからの受注生産をしているが、これまでに蓄積した技

術を生かしてオリジナル製品を売り出していく企業戦略を描いている。

研究所は同社敷地内に二階建ての建物(広さ約二百平方メートル)を建設し、電気、機械各六人計十二人のスタッフで四月から活動を開始。現在取り組んでいるのは、製品の検査機能を兼ね備

えた自動搬送システムの研究開発。工場などで製品の出来具合をチェックしながら同時に運搬もする産業ロボットの種類。マイコンセンサー(感知機)を組み込み、従来、人間が行ってきた製品検査や運搬の作業を自動化するシステムで、来年には製品化できる見通し。

研究所のスタッフは日本電気や日立など大手メーカーからUターンしてきた人たちを含め若い頭脳が中心。小所帯ながら開発テーマに沿って自由な雰囲気

のなかで討論、電子と機械を結合させたメカトロニクスの分野に知恵を結集している。開発部門の研究所に続き生産部門も強化するため工場も近く

増設する計画で、既に本社工場の隣接地に約二千平方メートルの土地を取得、開発研究の進み具合をみながら新工場建設に着手する。

林代表取締役は「これまでも与えられたテーマのなかで新しいアイデアを生み出してきたが、これからは自社製品としても創意工夫を売り出していきたい」と話している。

鳥取県内のベンチャー企業では、日本セラミック(鳥取市)が既に中央研究所を開設しており、林エンジニアリングもこれに続くなど研究開発部門整備の動きが出始めている。

松江市と周辺の鉄工、工業関係者で組織する異業種交流グループ「松江市工業経営研究会」の六十年度総会がこのほど、松江市母衣町の松江商工会議所で開かれ、役員を改選、代表幹事に松村印刷(株)の松村隆之社長を選んだ。また、研究会の活動を具体化するため、研究会内部に三つの専門小グループを設け、交流を活発に展開していくことを決めた。

同経営研究会は、松江商工会議所が首頭をとって昨年五月に発足。メンバーは印刷、鉄工、機械製造業など二十四社。初年度の昨年は、加盟の工場視察や、異業種交流の先進グループ、大阪市工業経営

交流

▲異業種交流を具体化—松江 ▼CIの導入で勉強会—米子

協会の研究会に参加するなど、積極的に活動を展開。この結果、会員の松江板金企業組合が大阪市の会社と提携、FRP建材の生産に乗り出すなど、成果を挙げている。本年度は、同工業経営協会

との交流をさらに強めるとともに、研究会内に「商品開発グループ」「生産技術管理グループ」「経営管理グループ」の三組織をつくり、当面する課題の調査研究を進めることにした。

CI(コーポレート・アイデンティティ)企業イメージ統一戦略)が山陰地方でも導入熱が高まり、米子市内の民間企業など二十八社は「米子CI勉強会」を結成した。米子市西福原の「ホテルわこう」

で開いた第一回勉強会では、石原雅晴クリエイティブ・デザイン・インシジョンズ(本社・東京)の石原雅晴社長に、CIの基礎知識について、スライドを交えながら話を聞いた。CIの概念(手法)は、七

○年代初期に「第一次ブーム」、八〇年代に入って「第二次ブーム」が起きた。新規企業発展の際や、合併、合同のときのイメージ再構築、異業種分野への進出時点などに、それまでの固定観念から脱却、統一したPRを手がけるために用いられる。同勉強会は、次回以降「地域とCI」「見えないCI(販促革新など)」「見えるCI(社章のデザインなど)」を学ぶ。

参加企業と役員次の通り。
「参加企業」米子市役所、(株)山陰放送、(株)大幸、(株)かぎさ、本通り青年会、(株)大松水産、(株)元禄日本海、(株)井上食品、(株)長田茶店、(株)松本システム(株)、美保土建(株)、中国ブ

ロバン(株)、壽製菓(株)、米子信用金庫、(株)中屋本店、フジヤ農芸(株)、東亜青果(株)、(株)赤ちゃんや、松江ショッピングプラザアピア、桑本建築設計事務所(株)、(株)米吾、山陰信販(株)、(株)原徳チェーン本部、(株)エーワンベーカーリー、(株)山内製麺所、東京印刷(株)、(株)あつぷるはうす。

「役員」会長 岩崎実義(山陰信販社長) 副会長 雑賀啓一(米子信用金庫常務) 幹事 松江伸武(大松水産社長) 内藤勝人(桑本建築設計事務所専務) 杉原弘一郎(東京印刷社長) 専務 長谷川泰二(あつぷるはうす専務) 敬称略。

点 晴

島根県内の企業や経済基盤は中小零細企業比重が高く、さらに高度化技術導入に立ち遅れ、下請け的な製造業の多い環境にあって最新高度技術の導入、先端製品の開発、資本金、人的資源等々の諸問題を抱えている。その中でそれらのマイナス要因を克服し、時代に即応、先取りした企業体づくりを急がなければならぬ。いま産業技術は「複合化の時代」を迎え、中小企業も自らの専門技術だけでは生き残れない時代である。

異業種交流と複合化時代

このため業種の異なる中小企業同志が、それぞれの持てる技術やノウハウを持ち寄り、お互いに情報交換を行う「異業種交流」が大

きく取り上げられている。島根県も昭和五十八年秋からその事業を始めている。県内で次々と生まれている異業種交流会も、経営管理の合理化、製造技術の開発などについて意見交換、情報交換を行い、急速な社会

の変化に対応するパワーを地場産業につけようとするものである。ある異業種交流会の活動スケジュールをみると、①メンバー相互の会社の調査、研究⇨仲間づくり、相

互理解⇨交流会の運営活動方法の検討、確認⇨他県交流会の活動調査、研究⇨メンバー企業の課題、ノウハウの提出⇨各企業の改善点、問題点の抽出⇨技術移転、共同開発⇨新製品の開発、特許、実用新案の開発

先端技術を活用しつつそれぞれの基盤が確立されるだろう。そして各々の企業は、新分野開拓の担い手となり、地場産業の活性化と振興を図る起パクザイになり、それを糧に創造性と機動力を発揮するのがこれからの中小零細企業の生きべき道である。こう考えるならば、このような交流会が各分野に生まれ、複合的かつ先進的なレベル向上に役立ち「人のネットワーク」を「情報のネットワーク」を並び、新しい「地域経済システム」の確立と「地域経済の自立」に少しでも近づくことを大いに期待したい。(征太郎)

<もくじ>

<60.5.21号>

2...夢のメザシ量産機誕生

松江のアイデア社長らが共同開発

4...住宅の床衝撃音低下工法を開発

～島根大学の髙橋徹教授～

5...建築設計の新機器導入

～出雲のハウジングサービス～

…ミニ情報・ゴルフコンペ成績

6...鳥取の住宅建設で借家伸びる

～リフォーム戦争は一段と激化

7...新設会社

8...初めての米穀販売許可更新

9...島根県内の中小企業経営動向

証券ダイヤル・食品会社のパイオ戦略

10...岐路に立つ島根の商業地<45>

11...とかみマリーナ、23日にオープン

12...隠岐の小豆・大豆が好収益

フラッシュ〈農業〉

鳥取・郡家農協が役員数削減

13...島根県が農山村高齢者生産振興事業

ハマボウフウの特産品化進める

14...建築確認申請一覧

15...会社決算

16...鳥取県の高額所得法人ランキング

20...ルポ・建設進む島根原発2号機

目を奪う世界最新の技術

22...島根県内'85春関連速報<国民春闘共闘会議>

23...役員変更・入札

24...移転

25...ヘルス〈受動喫煙〉

超音波センサー装備した

自動開閉シャッター開発

全国ルートで販売開始

八束郡八雲村の制御計装システムメーカー、小松電機産業㈱（小松昭夫社長）は、超音波センサーを装備した自動開閉シャッターを開発、全国ルートでの販売を開始した。新製品は自社ブランド商品としての第一号。商品化に際しては、同社が加盟する異業種交流グループ、松江市工

業研究会（松村隆之会長、二十五社）のメンバー二社から応援をうけ完成にこぎつけた。このため、関係者からは「今後の異業種交流事業に、一層はずみがつく」と、これからの新製品の売れ行きに大きな期待を寄せている。

開発に成功した新製品は、省エネ・ハイスピードシートシャッター、「門番」商品名。工場や工事現場の出入口用シャッターとして製作

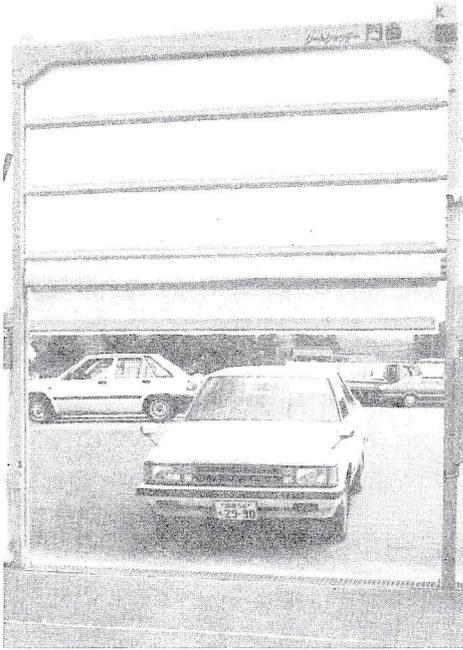
した。従来のシャッターは、工場出入口は鉄製が主体だったが、素材を半透明のビニールカーテン地（厚さ〇・六ミ）に転換。採光性と防雨、

防寒機能などを両立させることに成功した。また、大型ダンブカーなどが出入りする工事現場の門扉としてもうってつけで、自動化されているため、扉の開閉作業に携わる人手が不要になり、省力化に役立つという。価格は六十五万円から七十五万円。サイズは幅、高さとも最大五メートル。部材の調節によって、それぞれ十センチ間隔で伸縮できるように作られており、出入口の大きさに合った製品を即座に取り付けることができるのが特徴。シャッターの開閉速度は、毎秒〇・六メートルと〇・九メートルの二種類で、付属の小型モーター（〇・三キロ）でシャッターを引き上げる。この自動シャッターの最大の特徴は、出入口に超音波センサーが取り



▶小松電機産業
小松昭夫社長

◀新開発した自動開閉シャッター「門番」



付けられているため、無人開閉が可能なこと。車両がシャッターの約三分まで近づく、センサーが察知、自動的にシャッターが開き始める。また、シャッターの両脇には、光電管センサーがセットされ、シャッターの直下を通過中かどうかを識別。通行中はシャッターが降りることがないように、安全上の工夫も凝らしている。さらに、シャッターが下り、通過中の車両などに接触した場合でも、素材がビニール製のため、事故は防止できるとしている。

同社は五十六年から、三菱農機の技術協力を得て試験開発に着手。約三年余りをかけ、ようやく商品化にこぎつけた。商品化の最終段階では異業種交流グループのメンバーである(株)大昌ダンボール(松江市浜乃木

町、吉野登社長)と日東電装(松江市矢田町、妹尾典子社長)二社の協力も得た。大昌ダンボールは、製品のこん包資材、日東電装には制御盤の小型化などについて知恵を借りた。同社では「将来の販路拡大についても、異業種交流グループのアイデアや力が借りられれば、販路開拓も容易になってくる」と意欲を燃やしている。

同社は、既に三十台の製品を出荷。そのうち二十六台を三菱農機、四台を関連企業に販売。近く、もう三台を三菱農機に出荷することになっている。計画によると、工場内の防寒が特に必要される日本海側を中心に、年内に二千台を製造出荷したい意向

★兵庫県、音声認識電話ロボットが完成
マイクに向かって、相手の名前や電話番号を言えば、自動的に電話の受話器が出てきてダイヤルを回す「音声認識電話ロボット」が、兵庫県立工業試験場機械電子部のスタッフの手で開発された。

同県内の中小機械工業界では、省力化や自動化を目的に産業用ロボットが導入されつつあるが、同試験場には手の不自由な人が生産に携われるような、福祉用ロボットを開発してほしいとの強い要望が寄せられていた。そこで同スタッフが五十八年から研究に入り、電話を自動的に操作するロボットの試作に着手、完成にこぎつけた。



で、販売網の整備を早急に詰めることにしている。これまで同社は受注生産が主体だった。こんど開発した自動シャッターは、企画から製造、販売まで一貫して手がけた商品の第一号。それだけに小松社長も「自社製品が開発でき、長年の夢がかなった」と喜びもひとしお。さらに小松社長は「生産体制は十分整備されているので、これから販売に全力を挙げる。異業種交流グループの各社の人にお世話になったが、自社の活性化ということでは異業種の交流は大きなメリットがある。これからは積極的に続けていきたい」と今後の抱負を話している。

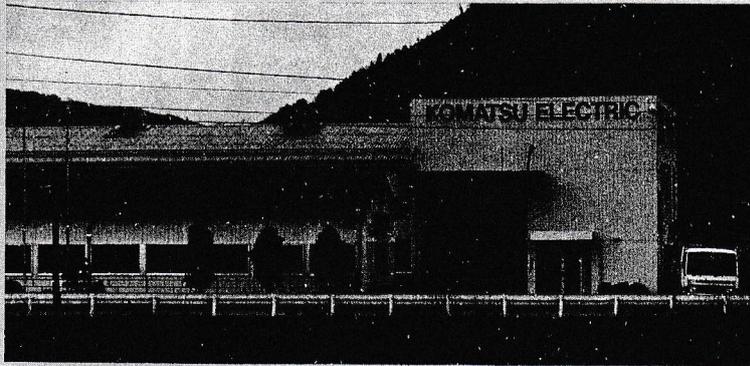
マイクに向かって電話番号か、名前を言うと、マイクコンピューターが音声を聞き分ける。電話番号が電光表示され「オーケー」というと、もう一つのロボットを動かすコンピューターに連動する。ロボットがダイヤルを回すとともに、受話器をセットしたアームが伸びてくる仕組み。入力の方を工夫すれば「たすけて」という言葉で、一一〇番や一一九番を回すこともできる。同試験場では「寝たきりのお年寄りや、体の不自由な人たちのためなど、福祉用に活用できる」といっており、早くも電話機メーカーから引き合いが来ている。

中小企業研究センターは通産省中小企業庁の外郭団体で、毎年一回、全国の中小企業の中

小松電機(八雲村)が地区表彰

中小企業研究センターから

シートシャッター開発など評価



小松電機産業(株) (島根県八雲村、小松昭夫社長) はこのほど、社団法人中小企業研究センター(東京都中央区、松澤卓二理事長) から中国・四国地区を代表す

島根県内で初めて

る優良中小企業として表彰を受けた。同センターから表彰を受けたのは山陰では米子木工(株) (昭和四十七年度) に次いで二番目で、島根県では初めて。

ら経営合理化や技術開発に努め、経済・社会的に優れた成果を上

げた企業を表彰している。昭和四十二年度からスタートしたこの表彰は今年度で二十四回を数え、これまで表彰を受けた企業には京セラ、クマヒラなど大企業に成長したところも多く、中小企業の表彰では権威ある賞として知られている。表彰は全国水準において優れた企業の表彰に準ずる優れた企業の地区表彰、社会の要請に対して貢献度の高い特別奨励賞の三賞がある。平成二年度は全国表彰二社、地区表彰八社、特別奨励賞二社の合計十二社が表彰を受けた。

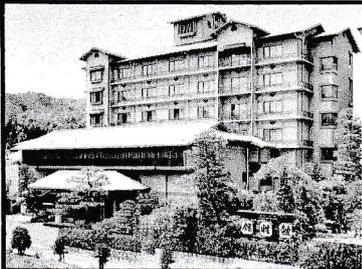
小松電機産業は、島根県中小企業団体中央会の推薦を受け、地区表彰として中国・四国地方を代表し、た松江市から約二十キロの八雲村に本社を置く小松電機産業。工場はフレキシブル生産システム(FMS)による無人板金ラインなど最新の設備をもつ

だ一社選ばれた。受賞に当たっては、配電盤・制御盤製造からスタートした同社が技術力を高め、自動制御装置や自社開発した「シートシャッター」メーカーとして急成長していること、地元の異業種企業と活発に交流、またシートシャッター販売で国際化を進めているなどの取り組みが評価された。

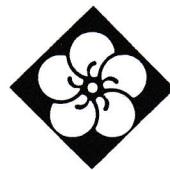
一月二十三日、東京商工会議所国際ホールで行われた表彰式には、高橋達直中小企業庁長官、石川六郎日本商工会議所会頭らが出席。中小企業研究センターの松澤理事長から小松社長に純銀メダルと副賞の奨励金五十万円が贈られた。

小松社長は「権威ある賞をいただいで大変光栄に思う。シートシャッターはやつと産業用商品として認知され始めたところ、市場開拓はこれから。生産能力や販売網など企業としての体制を固め、企業活動を核に地域社会へ貢献することを考えていきたい」と受賞の喜びを語る。また、推薦団体の島根県中小企業団体中央会の古瀬製会長は「創業十八年でここまでの企業に育てた小松社長の努力に感心している。この受賞を第一歩に、これから大企業へと発展してもらいたい。また、島根県内の中小企業も小松電機のように創意をもつて挑戦すれば活路は開けるはず。小松電機の受賞が県内製造業のレベルアップのいい刺激になれば」と話している。

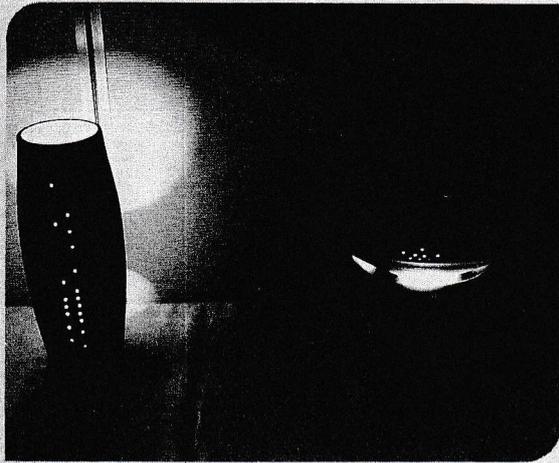
時間貴族の檜舞台



●収容/350名様 ●客室/57室 ●宴会場 蓬萊 157畳(3分割) ●高砂52畳 ●尾上44畳 ●明石30畳 ●井筒20畳 ●会議室/聚餐(イス席100名様収容) ●大浴殿/瑠璃・紅柄(露天風呂) ●ラウンジ/花ぐるま ●カラオケ会場「花宴」



佳景情趣
出雲・玉造温泉
政府登録国際観光旅館(登録171号)
保性館
TEL0852(62)0011代
〒689-02 島根県八雲郡玉造町大字玉造1191-1



「石見ブランド」 の試作品展示

江津で 地場後継者ら12人

陶芸、和紙などの異業種のメンバーが、地場産品の特
性や技術を生かし、現代にマッチした新製品をつくるつ、
と「石見ブランド開発セミナー」（石見地域地場産業振
興センター、島根県商工会連合会主催）が、このほど江
津市嘉久志町の石見地域地場産業振興センターで試作品
展示会を開催。地域おこしとして県内外に石見ブランド
をPR、商品化を目指していく。

「売れる商品」開発へ

同セミナーは、石見の新しい
流れとなる「売れる商品」を開
発するのを狙いに、昨年六月開
講。宇佐波徳美近畿大教授らデ
ザインや流通の専門家を講師に
招き、地場産業の後継者ら十二
人が商品開発テ

ーマなど今年三
月まで七回にわ
たってきめ細か
な指導を受け、
試作品づくり
取り組んできた。
試作品は、宮
内窯（江津市）
の宮内孝史さん
（二九）の陶器
が光を受けやわ
らいた空間をつ
く

くる照明器具（二万円）や善戒
山窯（浜田市）の吹ケ迫良子さ
ん（二八）が石見の土を使い、練
り込み方法に初挑戦したパーテ
ィー食器の大皿（二万五千円）、
西田誠吉さん（三五）が製作した石州和紙のクッ
ション（三千五百円）などさまざ
ま。展示会では試作に至るまで
のテーマ設定や顧客イメージな
どの過程をパネルで紹介、「G
IB（ギブ）」のコーナーでは、
試作品に料理を盛りつけるなど
して実用化をアピールした。
同セミナーでは来年度、県内
外で展示会開催や県内旅館など
に石見焼の使用を働きかけるな
どして「石見ブランド」の商品
化を積極的に進めることとして
いる。

宮内孝史さんが
製作した陶器の
照明器具。江津
市嘉久志町、石
見地域地場産業
振興センター

増資

- （南）平木屋（八東郡鹿島町恵曇町三六〇番地、青山善太郎代表取締役）三、一〇〇万円（一、一〇〇万円）に増資。三月十二日登記
- （南）白銀屋商店（八東郡東出雲町出雲郷一、六六九番地一、岸本正史代表取締役）五〇〇万円（五〇〇万円）に増資。三月十五日登記
- （南）山陰住電（八東郡東出雲町春日四一五番地一四、原文男代表取締役）三〇〇万円（一〇〇万円）に増資。三月二十五日登記
- （前）島工業（八東郡東出雲町出雲郷六六六番地、前島泰、前島梯代表取締役）一、〇〇〇万円（八五〇万円）に増資。三月三十日登記
- （南）目次溶接所（松江市幸町八二八番地四八、目次茂之代表取締役）五〇〇万円（一〇〇万円）に増資。三月三日登記
- （南）末広木工（益田市高津町イ一、一八番地一〇一、岩本良一代表取締役）三〇〇万円（一五〇万円）に増資。一月二十二日登記
- （南）大畑建設（益田市大谷町三六番地三、大畑清美代表取締役）一億円（七、五〇〇万円）に増資。一月二十二日登記
- （南）調剤薬局田儀（益田市あけぼの西町五番地一三、田儀政司代表取締役）三〇〇万円（一〇〇万円）に増資。一月二十五日登記
- （大）前タイヤ（倉吉市駄経寺町二五番地六、大前貴生代表取締役）三〇〇万円（一〇〇万円）に増資。一月二十一日登記
- （南）武本製麺所（倉吉市福守二二番地二、武本勘治代表取締役）三〇〇万円（五〇万円）に増資。一月二十五日登記
- （南）間野工務センター（倉吉市上井一八四番地、杉森健司代表取締役）三〇〇万円（一八〇万円）に増資。二月二日登記
- （南）丸泰自動車（倉吉市八屋一四三番地の三、藤本泰久代表取締役）三〇〇万円（六〇万円）に増資。二月八日登記
- （南）寿工業（東伯郡北条町江北二、七〇五番地二二、山本満穂代表取締役）三〇〇万円（一〇〇万円）に増資。一月二十九日登記
- （南）セイデン（米子市彦名町六三九番地、生田康和代表取締役）三〇〇万円（一〇〇万円）に増資。一月二十一日登記
- （南）松光（米子市車尾四八八番地、松本光弘代表取締役）三〇〇万円（二〇〇万円）に増資。一月三十日登記
- （南）朝日住宅（米子市和田町三、四三七番地一、荒木勲代表取締役）一、五〇〇万円（五〇〇万円）に増資。一月三十一日登記
- （南）島田酒店（米子市榎原四七一番地一、野口環代表取締役）三〇〇万円（二〇〇万円）に増資。二月六日登記
- （南）中海葬儀社（米子市西福原七三七番地九、小野幸男代表取締役）九〇〇万円（二〇〇万円）に増資。二月七日登記